

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年8月25日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	Smart-i TOPIXインデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

**第一部【証券情報】****（１）【ファンドの名称】**

Smart-i TOPIXインデックス（以下「ファンド」といいます。）

**（２）【内国投資信託受益証券の形態等】**

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
  - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

**（３）【発行（売出）価額の総額】**

1兆円を上限とします。

**（４）【発行（売出）価格】**

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

**（５）【申込手数料】**

ありません。

**（６）【申込単位】**

販売会社にお問い合わせください。

**（７）【申込期間】**

2023年8月26日から2024年2月22日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**（８）【申込取扱場所】**

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 りそなアセットマネジメント株式会社 電話番号：0120-223351 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス：https://www.resona-am.co.jp/
---

**（９）【払込期日】**

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・ 申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

( 1 0 ) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

( 1 1 ) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

( 1 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ( )	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経 225
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回	北米	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア	ファミリーファンド	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ( )	中南米	ファミリーファンド	その他 ( )
		アフリカ		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)	ファミリーファンド	その他 ( )
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券(株式 一般)))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

#### <商品分類の定義>

##### 1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われずファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

##### 2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 4. 独立した区分

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

#### <補足として使用する商品分類>

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

#### <属性区分の定義>

##### 1. 投資対象資産による属性区分

###### (1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

###### (2) 債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

### (3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

### (4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

### (5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

## 3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

## 5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### 7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>)でもご覧頂けます。

#### ファンドの特色

### 1 国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)\*の動きに連動する投資成果を目指します。

\*[東証株価指数(TOPIX、配当込み)]は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

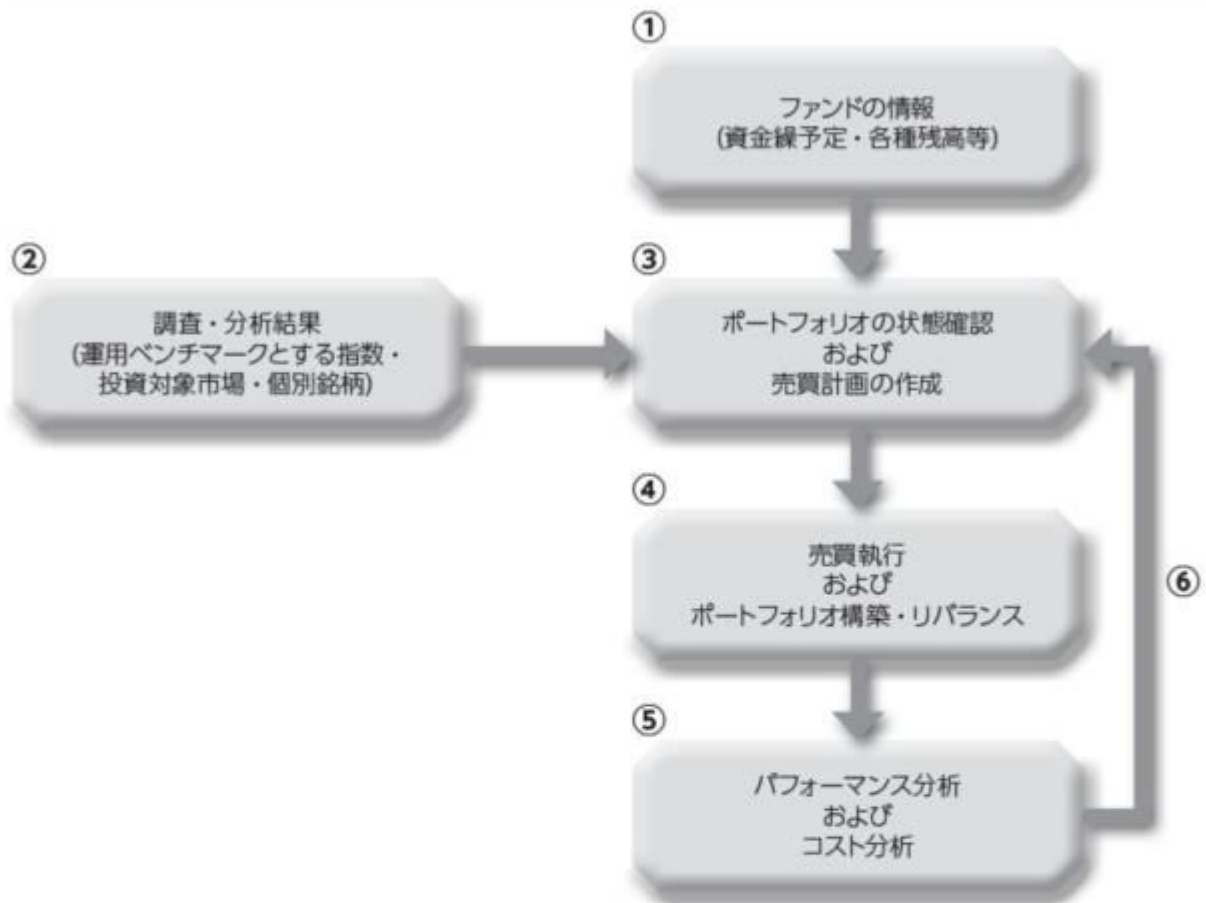
### 2 RM国内株式マザーファンドを通じて、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式への投資を行います。

- 東証株価指数(TOPIX、配当込み)への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

### 3 購入時手数料のないノーロード型のファンドです。

- 換金時手数料、信託財産留保額もかかりません。

## ■ 運用プロセスのイメージ



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。



## ■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



## ■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

## ■ 分配方針

原則、毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## ■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

### 信託金限度額

- ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

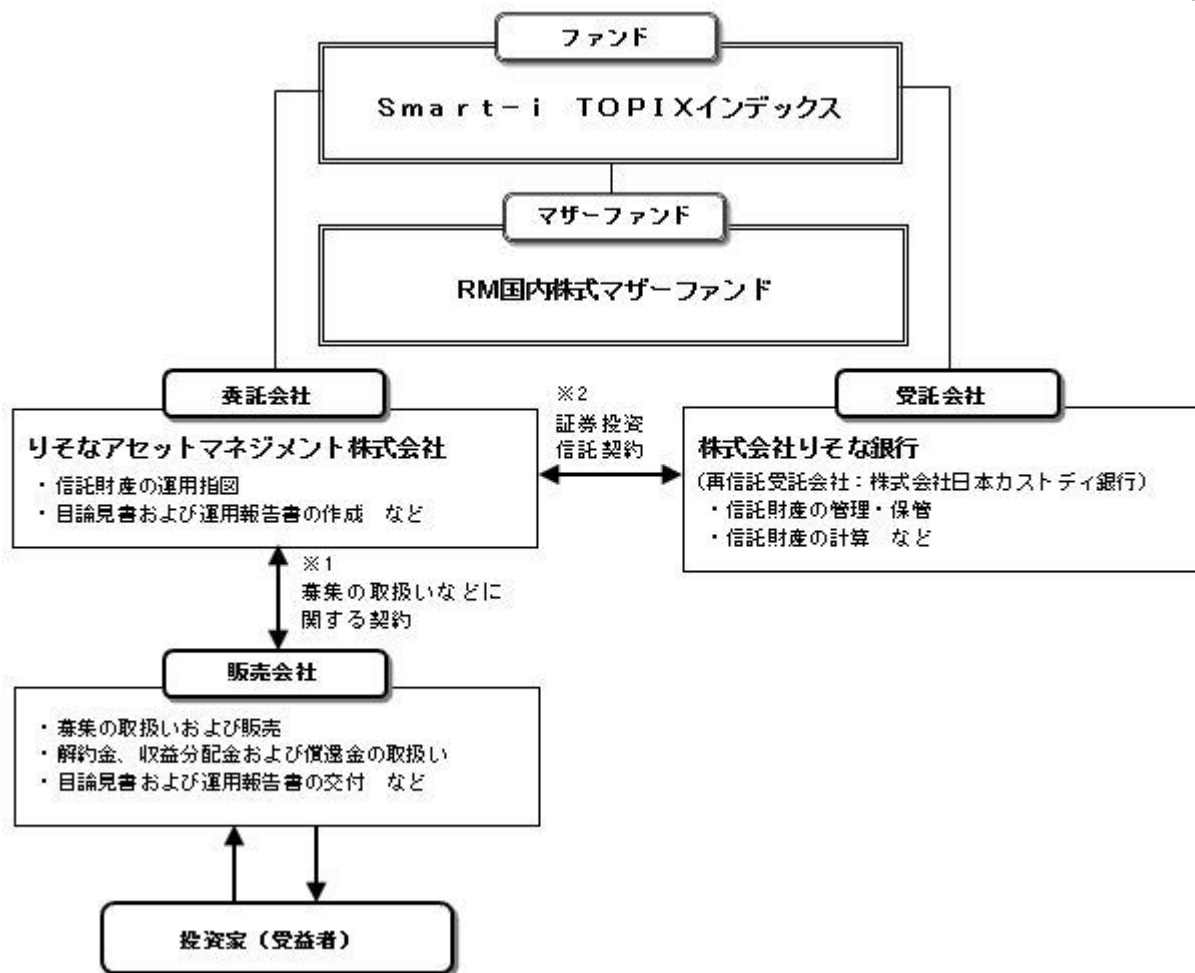
### (2) 【ファンドの沿革】

2017年8月29日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

### (3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2023年5月末現在）

- 1) 資本金  
1,000百万円
- 2) 沿革  
2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立  
2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

マザーファンド受益証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスのイメージ」をご参照ください。

## （２）【投資対象】

R M国内株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、国内の株式に直接投資することがあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
  - イ) 有価証券
  - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
  - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ) 為替手形

有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として、親投資信託「R M国内株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10) コマーシャル・ペーパー
- 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
- 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有

価証券にかかるものに限ります。）

17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）

20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19)の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1)の証券または証書ならびに12)および17)の証券または証書のうち1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2)から6)までの証券ならびに14)の証券のうち投資法人債券ならびに12)および17)の証券または証書のうち2)から6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13)の証券および14)の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

上記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

#### その他の投資対象と指図範囲

信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

#### 《参考情報》

投資対象とするマザーファンドの概要

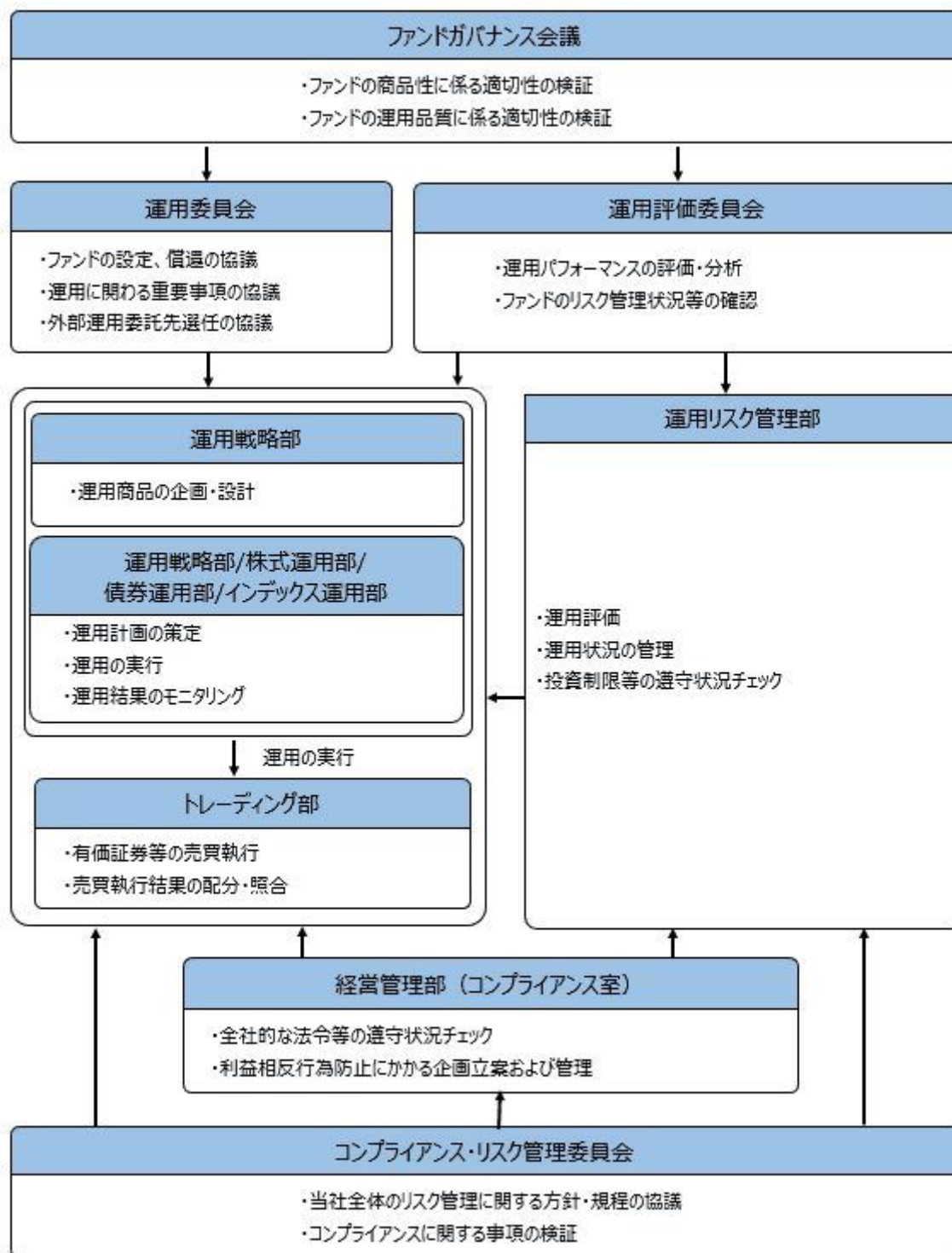
< R M国内株式マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
<b>ファンドに係る費用</b>	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
<b>その他</b>	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

### （3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2023年5月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

#### （４）【配分方針】

##### 収益配分方針

原則として毎決算時に以下の収益配分方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。  
委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

##### 収益分配金の支払い

###### <分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

###### <分配金受取りコース（一般コース）>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

#### （５）【投資制限】

##### 約款に定める投資制限

- 1) 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は、行いません。
- 5) デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- 6) 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- 8) 投資する株式等の範囲
  1. 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
  2. 前記1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。
- 9) 信用取引の指図範囲
  1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
  2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
    - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
    - ロ) 株式分割により取得する株券
    - ハ) 有償増資により取得する株券
    - ニ) 売出しにより取得する株券



- ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
- ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

#### 10) 先物取引等の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
  - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等（株式、株価指数にかかる先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれます。）ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
2. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
  - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第6号までに掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ10) で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### 11) スワップ取引の運用指図および範囲

1. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマ



ザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 6．委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 12) 金利先渡取引の運用指図および範囲

- 1．委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額とマザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下3．において「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4．前記3．においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 6．委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 13) 有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1．委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
  - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
  - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 2．前記1．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3．委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

#### 法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

#### 市場リスク

##### ・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

#### 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

#### 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### (その他の留意点)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数(TOPIX、配当込み)(以下、当項目において「指数」といいます。)に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

- ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
- ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
- ・ 運用管理費用(信託報酬)、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

## （２）リスク管理体制

### 委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。

運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

上記体制は2023年5月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 【参考情報】

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年6月末を10,000として指数化しております。

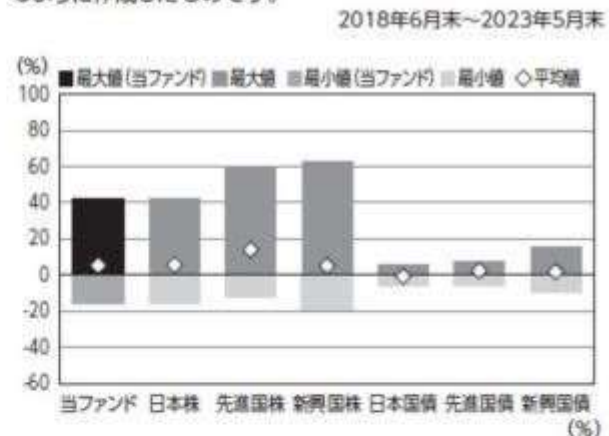
\* 年間騰落率は、2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

なお、2018年7月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	41.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△16.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	5.6	5.8	14.2	5.3	△0.4	2.7	2.0

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
\* 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。  
\* 決算日に対応した数値とは異なります。  
\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX, 配当込み)  
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース)  
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)  
日本国債・・・NOMJRA-BPI国債  
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)  
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)  
〔注〕海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数 (TOPIX, 配当込み)

東証株価指数 (TOPIX, 配当込み) は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMJRA-BPI国債

NOMJRA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMJRA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4 【手数料等及び税金】

## (1) 【申込手数料】

ありません。

## (2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

## (3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.154%（税抜0.14%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 日々の純資産総額 × 信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.06%	0.06%	0.02%

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

## (4) 【その他の手数料等】

監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。

その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に

示すことができません。

## （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

### 確定拠出年金でない場合

#### 個人受益者の場合

##### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

##### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

- ・少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」および非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・つみたてNISAをご利用の場合、毎年、年間40万円の範囲で販売会社との契約に基づいて定期的かつ継続的な方法で購入することにより生じる配当所得および譲渡所得が20年間非課税となります。なお、「NISA」と「つみたてNISA」の投資枠は、年ごとに選択制であり、同一年において両方の適用を受けることはできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・2024年1月1日以降は、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額について



は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

### 個別元本

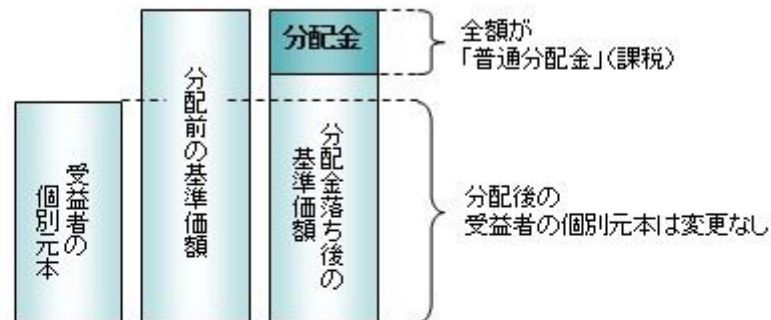
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

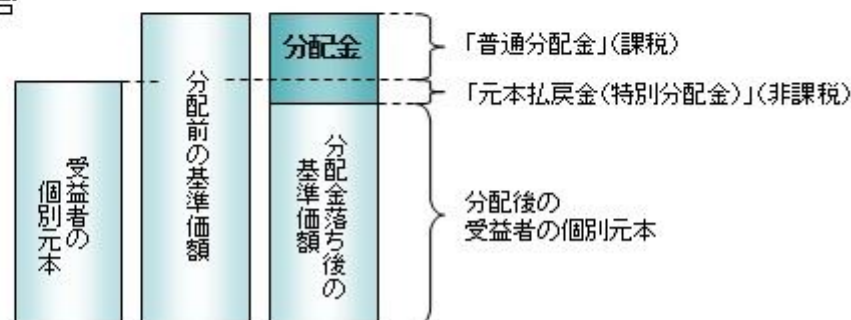
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

### <分配金に関するイメージ図>

#### イ) の場合



#### ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年5月末現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【Smart-i TOPIXインデックス】

以下の運用状況は2023年5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,786,451,854	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		7,359,552	0.15
合計（純資産総額）		4,793,811,406	100.00

### (2) 【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	2,952,048,757	1.6332	4,821,303,031	1.6214	4,786,451,854	99.85

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.85
合計	99.85

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2018年 5月25日)	15	15	1.1264	1.1264
第2計算期間末 (2019年 5月27日)	274	274	1.0046	1.0046
第3計算期間末 (2020年 5月25日)	806	806	0.9986	0.9986
第4計算期間末 (2021年 5月25日)	1,956	1,956	1.3009	1.3009



第5計算期間末 (2022年 5月25日)	2,858	2,858	1.2998	1.2998
第6計算期間末 (2023年 5月25日)	4,735	4,735	1.5243	1.5243
2022年 5月末日	2,964		1.3248	
6月末日	3,042		1.2975	
7月末日	3,153		1.3455	
8月末日	3,332		1.3616	
9月末日	3,346		1.2870	
10月末日	3,558		1.3521	
11月末日	3,704		1.3916	
12月末日	3,720		1.3280	
2023年 1月末日	3,907		1.3863	
2月末日	4,016		1.3993	
3月末日	4,374		1.4230	
4月末日	4,525		1.4611	
5月末日	4,793		1.5133	

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	0.0000
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	0.0000
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.0000
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	0.0000
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	0.0000
第6期	2022年 5月26日～2023年 5月25日	0.0000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	12.64
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	10.81
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	0.60
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	30.27
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	0.08
第6期	2022年 5月26日～2023年 5月25日	17.27

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 8月29日～2018年 5月25日	18,797,178	4,835,735
第2期	2018年 5月26日～2019年 5月27日	336,153,044	76,847,671
第3期	2019年 5月28日～2020年 5月25日	785,759,686	250,959,344
第4期	2020年 5月26日～2021年 5月25日	1,220,126,033	524,486,621
第5期	2021年 5月26日～2022年 5月25日	1,573,878,972	878,511,364
第6期	2022年 5月26日～2023年 5月25日	2,450,712,877	1,543,485,921

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

#### R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 5月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	90,678,046,530	98.81
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,090,285,603	1.19
合計（純資産総額）		91,768,332,133	100.00

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,063,000,000	1.16

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,633,900	1,865.71	3,048,389,115	1,908.50	3,118,298,150	3.40
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	210,500	11,674.06	2,457,390,652	13,160.00	2,770,180,000	3.02
日本	株式	キーエンス	電気機器	29,800	59,855.91	1,783,706,378	67,800.00	2,020,440,000	2.20
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,835,400	914.10	1,677,755,809	932.50	1,711,510,500	1.87
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	382,400	3,926.84	1,501,624,424	3,955.00	1,512,392,000	1.65
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	63,000	15,503.16	976,699,086	19,315.00	1,216,845,000	1.33

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	214,200	5,564.32	1,191,878,880	5,678.00	1,216,227,600	1.33
日本	株式	第一三共	医薬品	260,000	4,492.44	1,168,036,592	4,540.00	1,180,400,000	1.29
日本	株式	日立製作所	電気機器	146,100	7,075.78	1,033,771,532	8,046.00	1,175,520,600	1.28
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	264,100	4,309.95	1,138,259,096	4,421.00	1,167,586,100	1.27
日本	株式	HOYA	精密機器	63,600	14,191.12	902,555,292	17,565.00	1,117,134,000	1.22
日本	株式	任天堂	その他製品	187,900	5,473.60	1,028,490,768	5,936.00	1,115,374,400	1.22
日本	株式	三菱商事	卸売業	194,700	4,632.19	901,888,882	5,586.00	1,087,594,200	1.19
日本	株式	信越化学工業	化学	247,800	3,745.52	928,140,228	4,297.00	1,064,796,600	1.16
日本	株式	KDDI	情報・通信業	230,600	4,057.96	935,766,270	4,291.00	989,504,600	1.08
日本	株式	三井物産	卸売業	223,400	3,952.12	882,904,884	4,404.00	983,853,600	1.07
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	226,500	3,947.06	894,011,146	4,290.00	971,685,000	1.06
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	241,900	3,333.65	806,411,241	4,005.00	968,809,500	1.06
日本	株式	ダイキン工業	機械	35,900	22,705.49	815,127,244	26,560.00	953,504,000	1.04
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	194,000	4,175.16	809,981,420	4,721.00	915,874,000	1.00
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	289,700	2,708.06	784,526,313	3,144.00	910,816,800	0.99
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	423,800	1,991.59	844,038,411	2,053.00	870,061,400	0.95
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	161,900	4,450.37	720,515,166	5,227.00	846,251,300	0.92
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	147,200	5,652.21	832,006,120	5,475.00	805,920,000	0.88
日本	株式	村田製作所	電気機器	90,200	7,644.22	689,509,538	8,199.00	739,549,800	0.81
日本	株式	S M C	機械	9,700	66,469.66	644,755,776	75,080.00	728,276,000	0.79
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	479,500	1,500.62	719,549,096	1,485.50	712,297,250	0.78
日本	株式	ファナック	電気機器	146,000	4,470.01	652,621,562	4,798.00	700,508,000	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	108,500	5,952.01	645,793,160	5,845.00	634,182,500	0.69
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	281,900	1,944.46	548,143,990	2,207.50	622,294,250	0.68

## ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.29
		建設業	1.99
		食料品	3.51
		繊維製品	0.43
		パルプ・紙	0.17
		化学	6.02
		医薬品	5.43
		石油・石炭製品	0.42
		ゴム製品	0.77
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.82
		非鉄金属	0.65

	金属製品	0.52
	機械	5.41
	電気機器	18.50
	輸送用機器	7.28
	精密機器	2.66
	その他製品	2.32
	電気・ガス業	1.27
	陸運業	2.98
	海運業	0.54
	空運業	0.49
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.21
	卸売業	6.22
	小売業	4.36
	銀行業	5.94
	証券、商品先物取引業	0.67
	保険業	2.24
	その他金融業	1.10
	不動産業	1.82
	サービス業	4.90
合 計		98.81

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	50	日本円	988,367,500	1,063,000,000	1.16

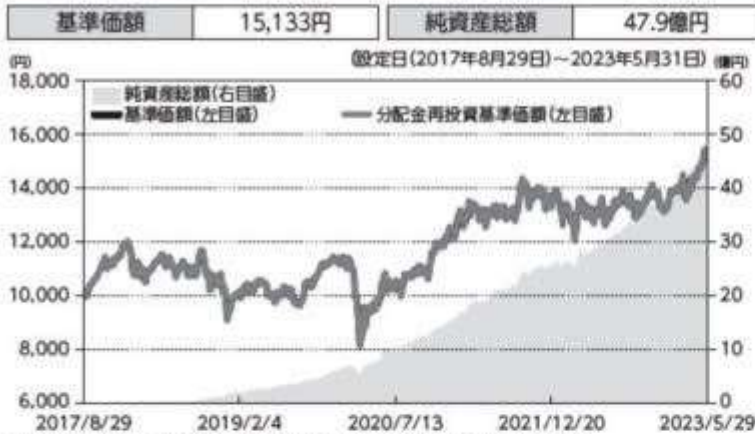
(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## 参考情報

## 運用実績

2023年5月31日現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年5月27日	0円
2020年5月25日	0円
2021年5月25日	0円
2022年5月25日	0円
2023年5月25日	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

## ■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.8%
先物	1.2%
現金等	0.0%
合計	100.0%

## ■組入上位業種

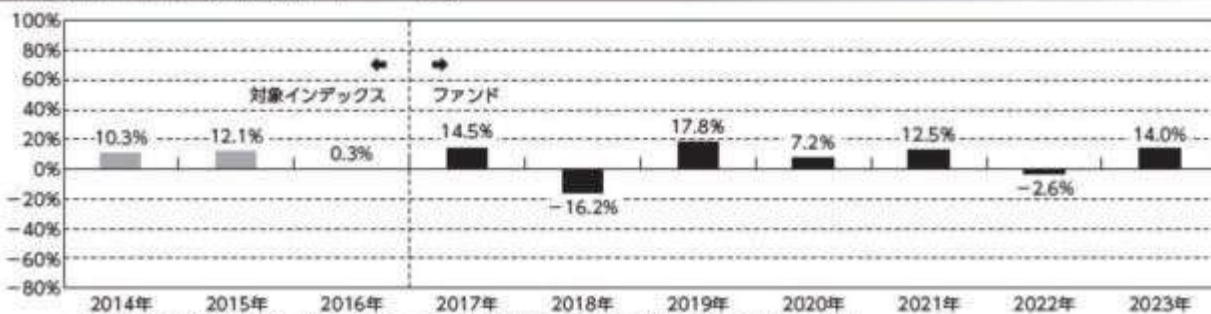
業種	組入比率
1 電気機器	18.5%
2 情報・通信業	8.2%
3 輸送用機器	7.3%
4 卸売業	6.2%
5 化学	6.0%

## ■組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	ソニーグループ	電気機器	3.0%
3	キーエンス	電気機器	2.2%
4	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.9%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.3%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.3%
8	第一三共	医薬品	1.3%
9	日立製作所	電気機器	1.3%
10	武田薬品工業	医薬品	1.3%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。  
※業種は東証33業種の分類を基準としています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



・2014年から2016年までは、対象インデックス(東証株価指数(TOPIX、配当込み))の年間騰落率です。  
・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。  
・2017年は8月29日から12月末までの騰落率です。2023年は5月末までの騰落率です。  
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法  
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択  
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。  
＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞  
収益分配金を自動的に再投資するコースです。  
＜分配金受取りコース（一般コース）＞  
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間  
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 申込金額  
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。
- (6) 申込単位  
最低単位を1円または1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (7) 申込代金の支払い  
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消  
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。  
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

## 2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間  
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約制限  
ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額  
解約請求受付日の基準価額とします。  
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

### 委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

- (5) 手取額  
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。  
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

#### (6) 解約単位

最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### (7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

#### (8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

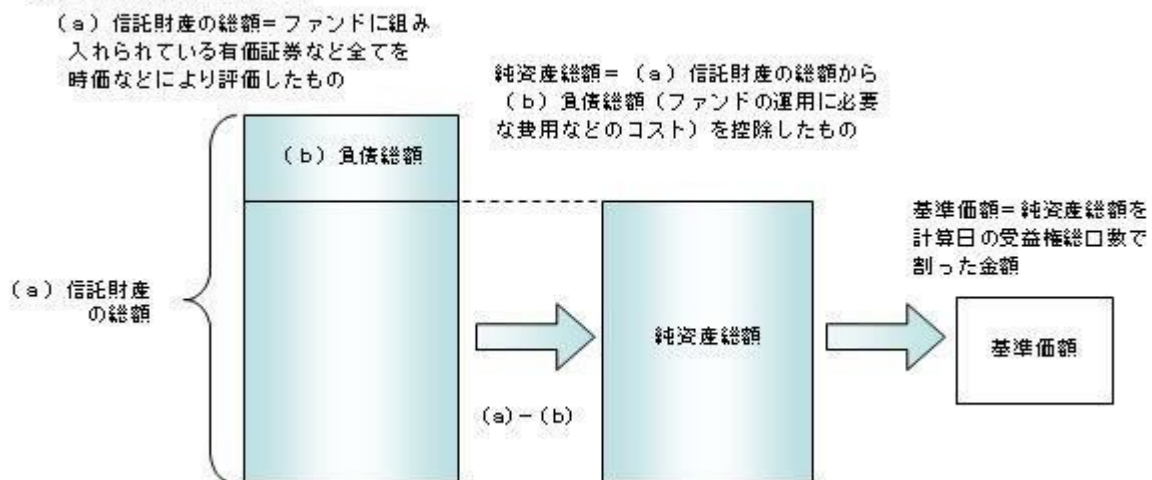
### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

##### <基準価額算出の流れ>



##### 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

##### <主な資産の評価方法>

###### マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

###### 国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

##### 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## 委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

## （2）【保管】

該当事項はありません。

## （3）【信託期間】

無期限とします（2017年8月29日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## （4）【計算期間】

毎年5月26日から翌年5月25日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

## （5）【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - イ) 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき
  - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
  - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

  - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
  - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

  - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
  - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
  - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。



## 書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知っている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

### <書面決議の主な流れ>



## 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>

## 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

## 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期計算期間(2022年 5月26日から2023年 5月25日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【Smart-i TOPIXインデックス】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 2022年 5月25日現在	第6期 2023年 5月25日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	-	31,365,811
コール・ローン	13,236,687	7,469,729
親投資信託受益証券	2,856,032,379	4,727,883,031
未収入金	30,904,000	8,986,000
流動資産合計	2,900,173,066	4,775,704,571
資産合計	2,900,173,066	4,775,704,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	39,714,240	37,444,266
未払受託者報酬	290,345	443,604
未払委託者報酬	1,742,002	2,661,575
未払利息	35	20
その他未払費用	113,262	135,417
流動負債合計	41,859,884	40,684,882
負債合計	41,859,884	40,684,882
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,199,074,178	3,106,301,134
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	659,239,004	1,628,718,555
（分配準備積立金）	219,604,173	628,373,074
元本等合計	2,858,313,182	4,735,019,689
純資産合計	2,858,313,182	4,735,019,689
負債純資産合計	2,900,173,066	4,775,704,571

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第5期		第6期	
	自	2021年 5月26日	自	2022年 5月26日
	至	2022年 5月25日	至	2023年 5月25日
営業収益				
有価証券売買等損益		13,309,343		665,054,652
営業収益合計		13,309,343		665,054,652
営業費用				
支払利息		10,558		21,041
受託者報酬		542,045		805,761
委託者報酬		3,252,159		4,834,442
その他費用		211,730		246,313
営業費用合計		4,016,492		5,907,557
営業利益又は営業損失（ ）		17,325,835		659,147,095
経常利益又は経常損失（ ）		17,325,835		659,147,095
当期純利益又は当期純損失（ ）		17,325,835		659,147,095
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		18,144,054		101,401,101
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		452,417,648		659,239,004
剰余金増加額又は欠損金減少額		518,627,652		898,859,102
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		518,627,652		898,859,102
剰余金減少額又は欠損金増加額		276,336,407		487,125,545
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		276,336,407		487,125,545
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		659,239,004		1,628,718,555

## ( 3 ) 【注記表】

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

( 貸借対照表に関する注記 )

第5期 2022年 5月25日現在	第6期 2023年 5月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,503,706,570円	期首元本額 2,199,074,178円
期中追加設定元本額 1,573,878,972円	期中追加設定元本額 2,450,712,877円
期中一部解約元本額 878,511,364円	期中一部解約元本額 1,543,485,921円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 2,199,074,178口	2. 計算期間の末日における受益権の総数 3,106,301,134口
3. 計算期間の末日における1単位の純資産の額 1.2998円	3. 計算期間の末日における1単位の純資産の額 1.5243円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,998円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (15,243円)

( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第5期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日	第6期 自 2022年 5月26日 至 2023年 5月25日
分配金の計算過程	分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 58,062,144円	A 費用控除後の配当等収益額 100,466,568円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 404,881,690円
C 収益調整金額 439,634,831円	C 収益調整金額 1,000,345,481円
D 分配準備積立金額 161,542,029円	D 分配準備積立金額 123,024,816円
E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 659,239,004円	E 当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D) 1,628,718,555円
F 当ファンドの期末残存口数 2,199,074,178口	F 当ファンドの期末残存口数 3,106,301,134口
G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 2,997円	G 10,000口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000) 5,243円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円	I 収益分配金金額 (I=F×H/10,000) 0円

( 金融商品に関する注記 )

金融商品の状況に関する事項

第5期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日	第6期 自 2022年 5月26日 至 2023年 5月25日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。</p> <p>また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

#### 金融商品の時価等に関する事項

第5期 2022年 5月25日現在	第6期 2023年 5月25日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

( 関連当事者との取引に関する注記 )

第5期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日	第6期 自 2022年 5月26日 至 2023年 5月25日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	第5期 自 2021年 5月26日 至 2022年 5月25日	第6期 自 2022年 5月26日 至 2023年 5月25日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,046,308	625,803,779
合計	19,046,308	625,803,779

2 デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）



種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	R M国内株式マザーファンド	2,894,858,579	4,727,883,031	
合計		2,894,858,579	4,727,883,031	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは「R M国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

## R M国内株式マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

2023年 5月25日現在

<b>資産の部</b>	
流動資産	
金銭信託	438,755,465
コール・ローン	104,489,065
株式	91,248,776,720
派生商品評価勘定	85,632,500
未収入金	1,335,135
未収配当金	679,352,174
差入委託証拠金	42,750,000
流動資産合計	92,601,091,059
資産合計	92,601,091,059
<b>負債の部</b>	
流動負債	
前受金	85,410,000
未払解約金	140,649,100
未払利息	283
その他未払費用	6,723
流動負債合計	226,066,106
負債合計	226,066,106

2023年 5月25日現在

純資産の部	
元本等	
元本	56,562,392,051
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	35,812,632,902
元本等合計	92,375,024,953
純資産合計	92,375,024,953
負債純資産合計	92,601,091,059

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 5月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 5月26日
期首元本額	40,827,643,040円
期中追加設定元本額	74,830,837,569円
期中一部解約元本額	59,096,088,558円
期末元本額	56,562,392,051円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,260,477,958円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,860,872,018円
りそなラップ型ファンド(成長型)	3,119,914,622円
DCりそな グローバルバランス	30,336,625円
つみたてバランスファンド	6,144,997,106円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	470,452,004円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	320,925,166円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	218,369,150円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	108,392,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	73,893,339円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	40,303,807円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	80,962,469円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	1,381,664円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	2,467,321円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	3,104,423円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	742,991円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	40,216円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	48,538円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	61,911円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	82,140円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	124,956円
FWりそな国内株式アクティブファンド	363,879,968円
FWりそな国内株式インデックスファンド	34,495,632,621円
Smart-i TOPIXインデックス	2,894,858,579円
Smart-i 8資産バランス 安定型	119,020,233円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	374,001,968円
Smart-i 8資産バランス 成長型	466,643,629円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	502,563,301円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	942,771,143円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	104,085,172円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,400,672,361円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,220,938円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	27,958,483円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	32,531,805円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	54,195,207円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,889,977円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	751,739,615円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	56,293,895円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	17,239円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	219,465,348円
2. 計算日における受益権の総数	56,562,392,051口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6332円
(10,000口当たり純資産額)	(16,332円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

2023年 5月25日現在

1.金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

## 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。

## 3.金融商品に係るリスク管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。

また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

## 金融商品の時価等に関する事項

2023年 5月25日現在

## 1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

## 2.時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2023年 5月25日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

## 1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2023年 5月25日現在	
	損益に含まれた評価差額（円）	
株式	6,959,743,234	
合計	6,959,743,234	

(注) 損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

## 2 デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2023年 5月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	988,367,500	-	1,074,000,000	85,632,500
	合計	988,367,500	-	1,074,000,000	85,632,500

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	1,600	3,650.00	5,840,000	
ニッセイ	41,700	636.00	26,521,200	
マルハニチロ	6,200	2,553.00	15,828,600	
雪国まいたけ	3,500	981.00	3,433,500	

カネコ種苗	1,300	1,521.00	1,977,300	
サカタのタネ	4,700	4,075.00	19,152,500	
ホクト	3,700	1,843.00	6,819,100	
ホクリヨウ	500	925.00	462,500	
住石ホールディングス	5,000	351.00	1,755,000	
日鉄鉱業	1,700	3,870.00	6,579,000	
三井松島ホールディングス	1,900	2,879.00	5,470,100	
I N P E X	154,100	1,561.00	240,550,100	
石油資源開発	4,800	4,435.00	21,288,000	
K & O エナジーグループ	1,900	2,350.00	4,465,000	
ショーボンドホールディングス	5,700	5,640.00	32,148,000	
ミライト・ワン	13,800	1,785.00	24,633,000	
タマホーム	2,600	4,000.00	10,400,000	
サンヨーホームズ	400	709.00	283,600	
日本アクア	1,400	951.00	1,331,400	
ファーストコーポレーション	800	922.00	737,600	
ベステラ	700	943.00	660,100	
Robot Home	7,100	187.00	1,327,700	
キャンディル	600	573.00	343,800	
ダイセキ環境ソリューション	700	937.00	655,900	
第一カッター興業	1,100	1,263.00	1,389,300	
安藤・間	24,100	1,041.00	25,088,100	
東急建設	11,900	726.00	8,639,400	
コムシスホールディングス	14,100	2,802.00	39,508,200	
ビーアールホールディングス	6,600	386.00	2,547,600	
高松コンストラクショングループ	2,700	2,359.00	6,369,300	
東建コーポレーション	1,200	7,640.00	9,168,000	
ソネック	400	975.00	390,000	
ヤマウラ	2,100	1,226.00	2,574,600	
オリエンタル白石	15,000	313.00	4,695,000	
大成建設	27,300	4,695.00	128,173,500	
大林組	104,300	1,169.00	121,926,700	
清水建設	87,700	876.00	76,825,200	
飛島建設	3,200	1,218.00	3,897,600	
長谷工コーポレーション	30,100	1,635.00	49,213,500	
松井建設	2,700	705.00	1,903,500	

銭高組	300	3,105.00	931,500	
鹿島建設	64,600	2,080.00	134,368,000	
不動テトラ	2,000	1,792.00	3,584,000	
大末建設	800	1,289.00	1,031,200	
鉄建建設	2,100	1,982.00	4,162,200	
西松建設	4,900	3,370.00	16,513,000	
三井住友建設	23,500	366.00	8,601,000	
大豊建設	1,200	3,795.00	4,554,000	
佐田建設	1,400	455.00	637,000	
ナカノフドー建設	1,600	380.00	608,000	
奥村組	4,700	3,865.00	18,165,500	
東鉄工業	4,000	2,654.00	10,616,000	
イチケン	500	1,900.00	950,000	
富士ピー・エス	1,000	439.00	439,000	
浅沼組	2,300	3,185.00	7,325,500	
戸田建設	35,900	807.00	28,971,300	
熊谷組	4,900	2,921.00	14,312,900	
北野建設	400	2,953.00	1,181,200	
植木組	600	1,296.00	777,600	
矢作建設工業	4,000	1,104.00	4,416,000	
ピーエス三菱	3,700	713.00	2,638,100	
日本ハウスホールディングス	5,800	386.00	2,238,800	
新日本建設	4,100	1,121.00	4,596,100	
東亜道路工業	1,200	4,150.00	4,980,000	
日本道路	600	8,410.00	5,046,000	
東亜建設工業	2,500	3,120.00	7,800,000	
日本国土開発	8,700	625.00	5,437,500	
若築建設	1,300	3,600.00	4,680,000	
東洋建設	9,400	974.00	9,155,600	
五洋建設	41,300	711.00	29,364,300	
世紀東急工業	3,700	1,294.00	4,787,800	
福田組	1,100	4,795.00	5,274,500	
住友林業	22,400	3,140.00	70,336,000	
日本基礎技術	1,400	520.00	728,000	
巴コーポレーション	2,500	446.00	1,115,000	
大和ハウス工業	81,500	3,596.00	293,074,000	

ライト工業	5,400	1,973.00	10,654,200
積水ハウス	91,300	2,843.50	259,611,550
日特建設	2,800	999.00	2,797,200
北陸電気工事	2,000	872.00	1,744,000
ユアテック	6,400	852.00	5,452,800
日本リーテック	2,600	1,442.00	3,749,200
四電工	1,200	2,106.00	2,527,200
中電工	4,500	2,229.00	10,030,500
関電工	16,000	1,068.00	17,088,000
きんでん	20,500	1,869.00	38,314,500
東京エネシス	2,900	960.00	2,784,000
トーエネック	1,000	3,690.00	3,690,000
住友電設	2,800	2,894.00	8,103,200
日本電設工業	4,800	1,921.00	9,220,800
エクシオグループ	13,400	2,652.00	35,536,800
新日本空調	1,600	2,211.00	3,537,600
九電工	7,100	3,790.00	26,909,000
三機工業	6,500	1,493.00	9,704,500
日揮ホールディングス	28,800	1,703.00	49,046,400
中外炉工業	1,000	1,946.00	1,946,000
ヤマト	1,900	956.00	1,816,400
太平電業	1,800	4,235.00	7,623,000
高砂熱学工業	7,000	2,391.00	16,737,000
三晃金属工業	300	4,065.00	1,219,500
朝日工業社	1,200	2,487.00	2,984,400
明星工業	5,000	927.00	4,635,000
大気社	3,400	3,765.00	12,801,000
ダイダン	1,900	2,630.00	4,997,000
日比谷総合設備	2,500	2,334.00	5,835,000
フィル・カンパニー	500	897.00	448,500
テスホールディングス	3,100	1,050.00	3,255,000
インフロニア・ホールディングス	30,600	1,261.00	38,586,600
東洋エンジニアリング	3,900	555.00	2,164,500
レイズネクスト	4,200	1,441.00	6,052,200
ニッポン	7,900	1,812.00	14,314,800
日清製粉グループ本社	27,100	1,779.00	48,210,900



日東富士製粉	500	4,715.00	2,357,500	
昭和産業	2,600	2,625.00	6,825,000	
鳥越製粉	1,800	618.00	1,112,400	
中部飼料	4,100	1,101.00	4,514,100	
フィード・ワン	4,300	736.00	3,164,800	
東洋精糖	400	1,411.00	564,400	
日本甜菜製糖	1,700	1,829.00	3,109,300	
D M三井製糖ホールディングス	2,900	2,564.00	7,435,600	
塩水港精糖	2,700	199.00	537,300	
ウェルネオシュガー	1,500	2,037.00	3,055,500	
森永製菓	5,400	4,325.00	23,355,000	
中村屋	700	3,080.00	2,156,000	
江崎グリコ	8,400	3,725.00	31,290,000	
名糖産業	1,200	1,619.00	1,942,800	
井村屋グループ	1,600	2,305.00	3,688,000	
不二家	2,000	2,503.00	5,006,000	
山崎製パン	19,600	2,025.00	39,690,000	
第一屋製パン	400	403.00	161,200	
モロゾフ	900	3,770.00	3,393,000	
亀田製菓	1,900	4,230.00	8,037,000	
寿スピリッツ	3,100	10,160.00	31,496,000	
カルビー	13,400	2,770.00	37,118,000	
森永乳業	5,300	5,180.00	27,454,000	
六甲バター	2,100	1,384.00	2,906,400	
ヤクルト本社	20,900	9,310.00	194,579,000	
明治ホールディングス	36,300	3,225.00	117,067,500	
雪印メグミルク	7,100	1,982.00	14,072,200	
プリマハム	3,900	2,257.00	8,802,300	
日本ハム	11,400	3,860.00	44,004,000	
林兼産業	700	491.00	343,700	
丸大食品	2,900	1,487.00	4,312,300	
S Foods	3,200	3,175.00	10,160,000	
柿安本店	1,100	2,342.00	2,576,200	
伊藤ハム米久ホールディングス	22,400	720.00	16,128,000	
サッポロホールディングス	9,600	3,860.00	37,056,000	
アサヒグループホールディングス	67,600	5,384.00	363,958,400	

キリンホールディングス	132,100	2,132.00	281,637,200	
宝ホールディングス	20,000	1,058.00	21,160,000	
オエノンホールディングス	8,700	349.00	3,036,300	
養命酒製造	1,000	1,831.00	1,831,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	22,900	1,578.00	36,136,200	
サントリー食品インターナショナル	20,600	5,290.00	108,974,000	
ダイドーグループホールディングス	1,700	4,985.00	8,474,500	
伊藤園	9,900	4,115.00	40,738,500	
キーコーヒー	3,300	2,045.00	6,748,500	
ユニカフェ	800	912.00	729,600	
ジャパンフーズ	400	1,102.00	440,800	
日清オイリオグループ	4,100	3,435.00	14,083,500	
不二製油グループ本社	6,800	2,023.00	13,756,400	
かどや製油	300	3,485.00	1,045,500	
J - オイルミルズ	3,000	1,585.00	4,755,000	
キッコーマン	19,400	8,200.00	159,080,000	
味の素	70,700	5,378.00	380,224,600	
ブルドックソース	1,600	1,980.00	3,168,000	
キューピー	15,700	2,296.00	36,047,200	
ハウス食品グループ本社	9,000	3,215.00	28,935,000	
カゴメ	13,600	3,310.00	45,016,000	
焼津水産化学工業	900	820.00	738,000	
アリアケジャパン	2,600	5,210.00	13,546,000	
ピエトロ	300	1,809.00	542,700	
エバラ食品工業	800	2,997.00	2,397,600	
やまみ	200	1,422.00	284,400	
ニチレイ	13,400	3,030.00	40,602,000	
東洋水産	14,800	5,810.00	85,988,000	
イトアンドホールディングス	1,200	2,185.00	2,622,000	
大冷	300	1,917.00	575,100	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,900	818.00	1,554,200	
日清食品ホールディングス	10,300	12,010.00	123,703,000	
永谷園ホールディングス	1,400	2,189.00	3,064,600	
一正蒲鉾	1,000	766.00	766,000	
フジッコ	3,000	1,907.00	5,721,000	

ロック・フィールド	3,300	1,467.00	4,841,100
日本たばこ産業	192,700	3,080.00	593,516,000
ケンコーマヨネーズ	2,000	1,284.00	2,568,000
わらべや日洋ホールディングス	2,200	2,298.00	5,055,600
なとり	1,800	1,941.00	3,493,800
イフジ産業	400	1,070.00	428,000
ファーマフーズ	4,200	1,798.00	7,551,600
ユーグレナ	18,900	857.00	16,197,300
紀文食品	2,300	1,011.00	2,325,300
ピクルスホールディングス	1,700	1,247.00	2,119,900
ミヨシ油脂	800	994.00	795,200
理研ビタミン	2,500	2,048.00	5,120,000
片倉工業	2,700	1,757.00	4,743,900
ゲンゼ	2,100	4,465.00	9,376,500
東洋紡	12,900	1,026.00	13,235,400
ユニチカ	8,900	227.00	2,020,300
富士紡ホールディングス	1,200	3,090.00	3,708,000
倉敷紡績	2,200	2,306.00	5,073,200
シキボウ	1,300	983.00	1,277,900
日本毛織	7,900	1,006.00	7,947,400
ダイトウボウ	3,800	92.00	349,600
トーア紡コーポレーション	900	374.00	336,600
ダイドーリミテッド	3,300	257.00	848,100
帝国繊維	3,400	1,654.00	5,623,600
帝人	28,600	1,393.00	39,839,800
東レ	199,500	737.30	147,091,350
住江織物	500	2,312.00	1,156,000
日本フェルト	1,300	413.00	536,900
イチカワ	300	1,334.00	400,200
日東製網	200	1,403.00	280,600
アツギ	1,300	417.00	542,100
ダイニック	600	745.00	447,000
セーレン	5,700	2,232.00	12,722,400
ソトー	700	768.00	537,600
東海染工	200	1,113.00	222,600
小松マテーレ	4,300	669.00	2,876,700

ワコールホールディングス	5,700	2,937.00	16,740,900
ホギメディカル	4,000	3,380.00	13,520,000
クラウドシアホールディングス	500	532.00	266,000
T S Iホールディングス	10,000	665.00	6,650,000
マツオカコーポレーション	600	1,165.00	699,000
ワールド	3,800	1,526.00	5,798,800
三陽商会	900	1,649.00	1,484,100
ナイガイ	800	263.00	210,400
オンワードホールディングス	19,300	384.00	7,411,200
ルックホールディングス	700	2,280.00	1,596,000
キムラタン	13,500	21.00	283,500
ゴールドウイン	5,300	11,970.00	63,441,000
デサント	5,100	3,880.00	19,788,000
キング	1,000	578.00	578,000
ヤマトインターナショナル	1,800	271.00	487,800
特種東海製紙	1,300	3,095.00	4,023,500
王子ホールディングス	124,000	548.00	67,952,000
日本製紙	15,500	1,195.00	18,522,500
三菱製紙	2,800	488.00	1,366,400
北越コーポレーション	18,800	924.00	17,371,200
中越パルプ工業	900	1,268.00	1,141,200
巴川製紙所	700	665.00	465,500
大王製紙	13,200	1,076.00	14,203,200
阿波製紙	600	558.00	334,800
レンゴー	27,100	838.00	22,709,800
トーモク	1,700	1,862.00	3,165,400
ザ・パック	2,200	3,045.00	6,699,000
北の達人コーポレーション	12,500	289.00	3,612,500
クラレ	47,300	1,340.00	63,382,000
旭化成	185,900	963.70	179,151,830
共和レザー	1,300	536.00	696,800
レゾナック・ホールディングス	28,800	2,185.00	62,928,000
住友化学	220,900	430.00	94,987,000
住友精化	1,200	4,280.00	5,136,000
日産化学	14,100	6,090.00	85,869,000
ラサ工業	1,100	2,043.00	2,247,300

クレハ	2,500	8,230.00	20,575,000	
多木化学	1,200	4,410.00	5,292,000	
テイカ	2,000	1,272.00	2,544,000	
石原産業	5,400	1,276.00	6,890,400	
片倉コープアグリ	500	1,301.00	650,500	
日本曹達	3,200	4,735.00	15,152,000	
東ソー	39,800	1,679.00	66,824,200	
トクヤマ	9,600	2,198.00	21,100,800	
セントラル硝子	4,800	2,922.00	14,025,600	
東亜合成	14,900	1,257.00	18,729,300	
大阪ソーダ	1,800	4,145.00	7,461,000	
関東電化工業	5,800	906.00	5,254,800	
デンカ	10,800	2,673.00	28,868,400	
信越化学工業	247,500	4,322.00	1,069,695,000	
日本カーバイド工業	900	1,307.00	1,176,300	
堺化学工業	2,300	1,816.00	4,176,800	
第一稀元素化学工業	2,700	904.00	2,440,800	
エア・ウォーター	28,100	1,875.00	52,687,500	
日本酸素ホールディングス	28,900	2,941.00	84,994,900	
日本化学工業	1,000	1,814.00	1,814,000	
東邦アセチレン	500	1,301.00	650,500	
日本パーカライジング	14,700	1,090.00	16,023,000	
高压ガス工業	4,300	743.00	3,194,900	
チタン工業	300	1,393.00	417,900	
四国化成ホールディングス	3,500	1,450.00	5,075,000	
戸田工業	700	2,349.00	1,644,300	
ステラ ケミファ	1,800	3,030.00	5,454,000	
保土谷化学工業	800	3,120.00	2,496,000	
日本触媒	4,500	5,260.00	23,670,000	
大日精化工業	2,100	1,959.00	4,113,900	
カネカ	6,800	3,895.00	26,486,000	
三菱瓦斯化学	22,200	1,976.00	43,867,200	
三井化学	24,500	3,555.00	87,097,500	
J S R	27,800	3,380.00	93,964,000	
東京応化工業	5,200	8,070.00	41,964,000	
大阪有機化学工業	2,200	2,342.00	5,152,400	

三菱ケミカルグループ	200,900	820.70	164,878,630	
KHネオケム	5,000	2,291.00	11,455,000	
ダイセル	43,800	1,191.00	52,165,800	
住友ベークライト	4,400	5,510.00	24,244,000	
積水化学工業	60,900	1,973.00	120,155,700	
日本ゼオン	17,900	1,502.00	26,885,800	
アイカ工業	7,500	3,020.00	22,650,000	
UBE	15,300	2,233.00	34,164,900	
積水樹脂	4,300	2,094.00	9,004,200	
タキロンシーアイ	6,500	529.00	3,438,500	
旭有機材	2,000	3,655.00	7,310,000	
ニチバン	1,800	1,873.00	3,371,400	
リケンテクノス	6,400	614.00	3,929,600	
大倉工業	1,400	2,114.00	2,959,600	
積水化成成品工業	4,200	426.00	1,789,200	
群栄化学工業	700	2,555.00	1,788,500	
タイガースポリマー	1,100	552.00	607,200	
ミライアル	700	1,698.00	1,188,600	
ダイキアクシス	900	713.00	641,700	
ダイキョーニシカワ	6,600	745.00	4,917,000	
竹本容器	800	808.00	646,400	
森六ホールディングス	1,500	2,007.00	3,010,500	
恵和	1,900	1,129.00	2,145,100	
日本化薬	22,700	1,225.00	27,807,500	
カーリットホールディングス	2,700	725.00	1,957,500	
日本精化	1,700	2,538.00	4,314,600	
扶桑化学工業	2,800	4,035.00	11,298,000	
トリケミカル研究所	4,000	2,405.00	9,620,000	
ADEKA	10,400	2,525.00	26,260,000	
日油	9,200	6,080.00	55,936,000	
新日本理化	3,200	220.00	704,000	
ハリマ化成グループ	1,600	854.00	1,366,400	
花王	72,500	5,154.00	373,665,000	
第一工業製薬	1,100	1,881.00	2,069,100	
石原ケミカル	1,400	1,666.00	2,332,400	
日華化学	900	851.00	765,900	

ニイタカ	400	2,157.00	862,800	
三洋化成工業	1,800	4,190.00	7,542,000	
有機合成薬品工業	1,700	297.00	504,900	
大日本塗料	3,600	896.00	3,225,600	
日本ペイントホールディングス	131,800	1,123.00	148,011,400	
関西ペイント	27,300	2,145.00	58,558,500	
神東塗料	1,900	130.00	247,000	
中国塗料	4,900	1,103.00	5,404,700	
日本特殊塗料	1,500	1,021.00	1,531,500	
藤倉化成	4,000	425.00	1,700,000	
太陽ホールディングス	4,500	2,619.00	11,785,500	
D I C	11,600	2,570.00	29,812,000	
サカタインクス	6,600	1,170.00	7,722,000	
東洋インキＳＣホールディングス	5,800	2,181.00	12,649,800	
T & K T O K A	2,600	1,198.00	3,114,800	
富士フイルムホールディングス	57,200	8,365.00	478,478,000	
資生堂	62,300	6,444.00	401,461,200	
ライオン	35,800	1,388.00	49,690,400	
高砂香料工業	2,000	2,639.00	5,278,000	
マンダム	6,400	1,556.00	9,958,400	
ミルボン	4,400	5,010.00	22,044,000	
ファンケル	13,000	2,310.00	30,030,000	
コーセー	6,100	14,020.00	85,522,000	
コタ	2,700	1,577.00	4,257,900	
シーボン	300	1,588.00	476,400	
ポーラ・オルビスホールディングス	15,300	1,983.00	30,339,900	
ノエビアホールディングス	2,700	5,400.00	14,580,000	
アジュバンホールディングス	600	915.00	549,000	
新日本製薬	1,700	1,383.00	2,351,100	
アクシージア	1,500	1,189.00	1,783,500	
エステー	2,300	1,553.00	3,571,900	
アグロ カネショウ	1,200	1,647.00	1,976,400	
コニシ	5,000	2,171.00	10,855,000	
長谷川香料	5,700	3,230.00	18,411,000	
星光P M C	1,200	564.00	676,800	
小林製薬	8,700	7,900.00	68,730,000	

荒川化学工業	2,500	1,015.00	2,537,500	
メック	2,500	3,145.00	7,862,500	
日本高純度化学	700	2,524.00	1,766,800	
タカラバイオ	8,000	1,664.00	13,312,000	
J C U	3,300	3,555.00	11,731,500	
新田ゼラチン	1,400	742.00	1,038,800	
O A T アグリオ	900	1,767.00	1,590,300	
デクセリアルズ	8,600	3,040.00	26,144,000	
アース製薬	2,700	5,030.00	13,581,000	
北興化学工業	3,000	939.00	2,817,000	
大成ラミック	900	2,997.00	2,697,300	
クミアイ化学工業	11,800	934.00	11,021,200	
日本農薬	5,500	644.00	3,542,000	
アキレス	1,900	1,418.00	2,694,200	
有沢製作所	4,800	1,107.00	5,313,600	
日東電工	21,600	9,980.00	215,568,000	
レック	4,200	847.00	3,557,400	
三光合成	3,800	550.00	2,090,000	
きもと	3,400	183.00	622,200	
藤森工業	2,400	3,315.00	7,956,000	
前澤化成工業	1,900	1,580.00	3,002,000	
未来工業	1,100	2,355.00	2,590,500	
ウェーブロックホールディングス	700	574.00	401,800	
J S P	2,100	1,688.00	3,544,800	
エフピコ	5,600	2,935.00	16,436,000	
天馬	2,500	2,397.00	5,992,500	
信越ポリマー	5,500	1,390.00	7,645,000	
東リ	5,200	309.00	1,606,800	
ニフコ	10,800	3,875.00	41,850,000	
バルカー	2,500	3,440.00	8,600,000	
ユニ・チャーム	62,100	5,201.00	322,982,100	
ショーエイコーポレーション	700	565.00	395,500	
協和キリン	36,000	2,711.00	97,596,000	
武田薬品工業	263,800	4,556.00	1,201,872,800	
アステラス製薬	281,600	2,341.00	659,225,600	
住友ファーマ	22,100	705.00	15,580,500	



塩野義製薬	37,600	6,195.00	232,932,000	
わかもと製薬	2,200	233.00	512,600	
日本新薬	7,000	6,540.00	45,780,000	
中外製薬	93,300	3,760.00	350,808,000	
科研製薬	5,100	3,630.00	18,513,000	
エーザイ	36,300	8,875.00	322,162,500	
ロート製薬	28,900	3,030.00	87,567,000	
小野薬品工業	57,500	2,635.00	151,512,500	
久光製薬	6,600	3,795.00	25,047,000	
持田製薬	3,400	3,520.00	11,968,000	
参天製薬	54,300	1,282.00	69,612,600	
扶桑薬品工業	900	2,028.00	1,825,200	
日本ケミファ	200	1,847.00	369,400	
ツムラ	9,400	2,863.00	26,912,200	
キッセイ薬品工業	4,600	2,921.00	13,436,600	
生化学工業	5,700	784.00	4,468,800	
栄研化学	4,800	1,580.00	7,584,000	
鳥居薬品	1,600	3,405.00	5,448,000	
JCRファーマ	10,100	1,423.00	14,372,300	
東和薬品	4,600	1,862.00	8,565,200	
富士製薬工業	2,200	1,210.00	2,662,000	
ゼリア新薬工業	4,100	2,515.00	10,311,500	
そーせいグループ	10,200	3,120.00	31,824,000	
第一三共	259,700	4,581.00	1,189,685,700	
杏林製薬	6,500	1,795.00	11,667,500	
大幸薬品	5,400	371.00	2,003,400	
ダイト	2,100	2,480.00	5,208,000	
大塚ホールディングス	68,200	5,235.00	357,027,000	
大正製薬ホールディングス	6,600	5,470.00	36,102,000	
ペプチドリーム	14,500	1,905.00	27,622,500	
あすか製薬ホールディングス	3,100	1,273.00	3,946,300	
サワイグループホールディングス	6,800	3,620.00	24,616,000	
日本コークス工業	26,800	104.00	2,787,200	
ニチレキ	3,500	1,730.00	6,055,000	
ユシロ化学工業	1,500	1,007.00	1,510,500	
ビーピー・カストロール	900	897.00	807,300	

富士石油	6,100	271.00	1,653,100	
MORESCO	800	1,139.00	911,200	
出光興産	33,100	2,842.00	94,070,200	
ENEOSホールディングス	505,700	479.10	242,280,870	
コスモエネルギーホールディングス	11,800	4,265.00	50,327,000	
横浜ゴム	17,000	3,050.00	51,850,000	
TOYO TIRE	17,100	1,737.00	29,702,700	
ブリヂストン	95,200	5,674.00	540,164,800	
住友ゴム工業	29,200	1,289.00	37,638,800	
藤倉コンポジット	1,600	948.00	1,516,800	
オカモト	1,700	4,050.00	6,885,000	
フコク	1,600	1,165.00	1,864,000	
ニッタ	3,000	3,040.00	9,120,000	
住友理工	5,800	778.00	4,512,400	
三ツ星ベルト	4,300	4,030.00	17,329,000	
バンドー化学	4,700	1,316.00	6,185,200	
日東紡績	3,400	1,922.00	6,534,800	
A G C	30,300	5,110.00	154,833,000	
日本板硝子	15,200	607.00	9,226,400	
石塚硝子	400	1,525.00	610,000	
日本山村硝子	900	925.00	832,500	
日本電気硝子	12,200	2,673.00	32,610,600	
オハラ	1,400	1,210.00	1,694,000	
住友大阪セメント	4,200	3,420.00	14,364,000	
太平洋セメント	19,000	2,419.00	45,961,000	
日本ヒューム	2,600	742.00	1,929,200	
日本コンクリート工業	5,800	283.00	1,641,400	
三谷セキサン	1,200	4,810.00	5,772,000	
アジアパイルホールディングス	4,700	621.00	2,918,700	
東海カーボン	25,000	1,227.00	30,675,000	
日本カーボン	1,700	4,410.00	7,497,000	
東洋炭素	1,900	5,010.00	9,519,000	
ノリタケカンパニーリミテド	1,500	5,030.00	7,545,000	
T O T O	19,700	4,280.00	84,316,000	
日本碍子	34,700	1,750.00	60,725,000	
日本特殊陶業	22,700	2,627.00	59,632,900	

ダントーホールディングス	1,600	645.00	1,032,000	
MARUWA	1,100	19,250.00	21,175,000	
品川リフラクトリーズ	800	4,900.00	3,920,000	
黒崎播磨	600	6,760.00	4,056,000	
ヨータイ	2,000	1,476.00	2,952,000	
東京窯業	2,100	328.00	688,800	
ニッカトー	1,000	610.00	610,000	
フジミインコーポレーテッド	2,400	8,840.00	21,216,000	
クニミネ工業	700	931.00	651,700	
エーアンドエーマテリアル	400	1,067.00	426,800	
ニチアス	7,500	2,740.00	20,550,000	
ニチハ	3,700	2,967.00	10,977,900	
日本製鉄	137,300	2,837.50	389,588,750	
神戸製鋼所	61,700	1,083.00	66,821,100	
中山製鋼所	6,300	787.00	4,958,100	
合同製鐵	1,500	3,085.00	4,627,500	
JFEホールディングス	82,000	1,772.00	145,304,000	
東京製鐵	8,600	1,351.00	11,618,600	
共英製鋼	3,500	1,831.00	6,408,500	
大和工業	5,100	5,550.00	28,305,000	
東京鐵鋼	1,500	2,552.00	3,828,000	
大阪製鐵	1,400	1,319.00	1,846,600	
淀川製鋼所	3,500	2,952.00	10,332,000	
中部鋼鈹	2,500	1,873.00	4,682,500	
丸一鋼管	9,300	3,140.00	29,202,000	
モリ工業	500	3,195.00	1,597,500	
大同特殊鋼	3,900	5,340.00	20,826,000	
日本高周波鋼業	800	329.00	263,200	
日本冶金工業	2,200	3,975.00	8,745,000	
山陽特殊製鋼	3,000	2,596.00	7,788,000	
愛知製鋼	1,800	2,573.00	4,631,400	
日本金属	500	906.00	453,000	
大平洋金属	2,200	1,630.00	3,586,000	
新日本電工	19,600	282.00	5,527,200	
栗本鐵工所	1,500	2,012.00	3,018,000	
虹技	300	1,152.00	345,600	

日本鑄鉄管	200	1,059.00	211,800
三菱製鋼	1,900	1,240.00	2,356,000
日亜鋼業	2,400	292.00	700,800
日本精線	400	4,530.00	1,812,000
エンビプロ・ホールディングス	1,600	576.00	921,600
シンニッタン	2,600	248.00	644,800
新家工業	500	2,159.00	1,079,500
大紀アルミニウム工業所	4,400	1,319.00	5,803,600
日本軽金属ホールディングス	8,300	1,369.00	11,362,700
三井金属鉱業	8,900	3,155.00	28,079,500
東邦亜鉛	1,800	1,711.00	3,079,800
三菱マテリアル	20,500	2,380.00	48,790,000
住友金属鉱山	35,600	4,278.00	152,296,800
D O W Aホールディングス	6,900	4,310.00	29,739,000
古河機械金属	4,500	1,399.00	6,295,500
エス・サイエンス	14,300	24.00	343,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	4,500	3,030.00	13,635,000
東邦チタニウム	5,500	1,830.00	10,065,000
U A C J	4,300	2,582.00	11,102,600
C Kサンエツ	700	4,200.00	2,940,000
古河電気工業	10,200	2,425.00	24,735,000
住友電気工業	105,900	1,713.00	181,406,700
フジクラ	32,900	1,058.00	34,808,200
S W C C	3,400	1,913.00	6,504,200
タツタ電線	5,400	716.00	3,866,400
カナレ電気	400	1,354.00	541,600
平河ビューテック	1,800	1,375.00	2,475,000
リョービ	3,300	1,567.00	5,171,100
アーレスティ	2,600	634.00	1,648,400
アサヒホールディングス	12,400	1,966.00	24,378,400
稲葉製作所	1,600	1,475.00	2,360,000
宮地エンジニアリンググループ	800	4,055.00	3,244,000
トーカロ	8,400	1,364.00	11,457,600
アルファC o	900	1,088.00	979,200
S U M C O	58,400	2,035.00	118,844,000
川田テクノロジーズ	700	4,840.00	3,388,000

RS Technologies	2,000	3,100.00	6,200,000	
ジェイテックコーポレーション	300	2,796.00	838,800	
信和	1,300	736.00	956,800	
東洋製罐グループホールディングス	20,300	2,121.00	43,056,300	
ホッカンホールディングス	1,600	1,375.00	2,200,000	
コロナ	1,700	888.00	1,509,600	
横河ブリッジホールディングス	3,800	2,307.00	8,766,600	
駒井ハルテック	400	1,765.00	706,000	
高田機工	200	2,734.00	546,800	
三和ホールディングス	28,200	1,605.00	45,261,000	
文化シャッター	8,800	1,159.00	10,199,200	
三協立山	3,500	675.00	2,362,500	
アルインコ	2,300	994.00	2,286,200	
東洋シャッター	500	546.00	273,000	
LIXIL	44,700	1,928.00	86,181,600	
日本フィルコン	1,600	462.00	739,200	
ノーリツ	4,500	1,776.00	7,992,000	
長府製作所	3,100	2,378.00	7,371,800	
リンナイ	16,700	3,130.00	52,271,000	
ダイニチ工業	1,200	700.00	840,000	
日東精工	4,400	611.00	2,688,400	
三洋工業	300	1,914.00	574,200	
岡部	4,900	782.00	3,831,800	
ジーテクト	3,400	1,401.00	4,763,400	
東プレ	5,400	1,475.00	7,965,000	
高周波熱錬	4,700	886.00	4,164,200	
東京製綱	1,800	1,076.00	1,936,800	
サンコール	2,100	508.00	1,066,800	
モリテック スチール	1,800	265.00	477,000	
パイオラックス	4,200	1,979.00	8,311,800	
エイチワン	3,200	657.00	2,102,400	
日本発條	27,100	997.00	27,018,700	
中央発條	2,300	710.00	1,633,000	
アドバネクス	300	1,020.00	306,000	
立川ブラインド工業	1,400	1,268.00	1,775,200	
三益半導体工業	2,400	2,934.00	7,041,600	

日本ドライケミカル	600	1,743.00	1,045,800
日本製鋼所	8,300	2,824.00	23,439,200
三浦工業	12,500	3,800.00	47,500,000
タクマ	9,200	1,452.00	13,358,400
ツガミ	6,700	1,355.00	9,078,500
オークマ	3,000	6,590.00	19,770,000
芝浦機械	3,000	4,525.00	13,575,000
アマダ	47,900	1,368.00	65,527,200
アイダエンジニアリング	6,200	918.00	5,691,600
TAKISAWA	600	1,209.00	725,400
FUJI	13,000	2,357.00	30,641,000
牧野フライス製作所	3,300	5,070.00	16,731,000
オーエスジー	14,300	2,025.00	28,957,500
ダイジェット工業	200	858.00	171,600
旭ダイヤモンド工業	8,400	899.00	7,551,600
DMG森精機	18,200	2,321.00	42,242,200
ソディック	8,300	732.00	6,075,600
ディスコ	14,400	19,590.00	282,096,000
日東工器	1,500	2,100.00	3,150,000
日進工具	2,500	1,145.00	2,862,500
パンチ工業	2,100	499.00	1,047,900
富士ダイス	1,100	703.00	773,300
豊和工業	1,300	780.00	1,014,000
石川製作所	600	1,319.00	791,400
東洋機械金属	1,600	656.00	1,049,600
津田駒工業	400	452.00	180,800
エンシュウ	500	700.00	350,000
島精機製作所	4,800	1,787.00	8,577,600
オプトラン	4,400	2,333.00	10,265,200
NCホールディングス	500	2,116.00	1,058,000
イワキポンプ	2,000	1,309.00	2,618,000
フリー	3,100	1,079.00	3,344,900
ヤマシンフィルタ	7,200	321.00	2,311,200
日阪製作所	2,900	880.00	2,552,000
やまびこ	4,900	1,476.00	7,232,400
野村マイクロ・サイエンス	1,000	5,960.00	5,960,000

平田機工	1,400	7,270.00	10,178,000	
P E G A S U S	3,300	573.00	1,890,900	
マルマエ	1,300	1,712.00	2,225,600	
タツモ	1,600	2,008.00	3,212,800	
ナブテスコ	18,800	3,130.00	58,844,000	
三井海洋開発	3,800	1,356.00	5,152,800	
レオン自動機	3,200	1,501.00	4,803,200	
S M C	9,700	74,180.00	719,546,000	
ホソカワミクロン	2,100	2,884.00	6,056,400	
ユニオンツール	1,300	3,200.00	4,160,000	
オイレス工業	4,200	1,917.00	8,051,400	
日精エー・エス・ピー機械	1,200	4,135.00	4,962,000	
サトーホールディングス	4,300	1,936.00	8,324,800	
技研製作所	2,800	2,048.00	5,734,400	
日本エアージェット	1,500	1,132.00	1,698,000	
カワタ	700	940.00	658,000	
日精樹脂工業	2,200	962.00	2,116,400	
オカダアイヨン	700	1,933.00	1,353,100	
ワイエイシイホールディングス	1,000	3,010.00	3,010,000	
小松製作所	140,700	3,404.00	478,942,800	
住友重機械工業	17,800	3,220.00	57,316,000	
日立建機	12,000	3,505.00	42,060,000	
日工	4,400	639.00	2,811,600	
巴工業	1,300	2,470.00	3,211,000	
井関農機	2,800	1,225.00	3,430,000	
T O W A	3,100	2,450.00	7,595,000	
丸山製作所	400	1,830.00	732,000	
北川鉄工所	1,200	1,220.00	1,464,000	
ローツェ	1,600	11,860.00	18,976,000	
タカキタ	700	445.00	311,500	
クボタ	158,900	2,022.00	321,295,800	
荏原実業	1,400	3,010.00	4,214,000	
三菱化工機	1,000	2,417.00	2,417,000	
月島ホールディングス	4,100	1,193.00	4,891,300	
帝国電機製作所	2,100	2,345.00	4,924,500	
東京機械製作所	500	512.00	256,000	

新東工業	6,100	1,079.00	6,581,900
澁谷工業	2,800	2,584.00	7,235,200
アイチ コーポレーション	4,200	846.00	3,553,200
小森コーポレーション	7,000	942.00	6,594,000
鶴見製作所	2,300	2,446.00	5,625,800
日本ギア工業	800	381.00	304,800
酒井重工業	400	4,495.00	1,798,000
荏原製作所	12,300	6,350.00	78,105,000
石井鐵工所	300	2,842.00	852,600
西島製作所	2,600	1,635.00	4,251,000
北越工業	3,000	1,332.00	3,996,000
ダイキン工業	35,800	27,035.00	967,853,000
オルガノ	4,100	3,870.00	15,867,000
トーヨーカネツ	1,100	3,410.00	3,751,000
栗田工業	16,800	5,920.00	99,456,000
椿本チエイン	4,300	3,435.00	14,770,500
大同工業	900	728.00	655,200
木村化工機	2,300	739.00	1,699,700
アネスト岩田	5,100	1,072.00	5,467,200
ダイフク	46,400	2,871.00	133,214,400
サムコ	800	5,610.00	4,488,000
加藤製作所	1,100	1,100.00	1,210,000
油研工業	400	2,019.00	807,600
タダノ	15,800	1,075.00	16,985,000
フジテック	10,500	3,680.00	38,640,000
C K D	8,300	2,137.00	17,737,100
平和	10,000	2,444.00	24,440,000
理想科学工業	2,700	2,288.00	6,177,600
S A N K Y O	5,900	5,670.00	33,453,000
日本金銭機械	3,300	1,164.00	3,841,200
マースグループホールディングス	1,800	3,075.00	5,535,000
フクシマガリレイ	2,200	5,300.00	11,660,000
オーイズミ	900	503.00	452,700
ダイコク電機	1,600	2,964.00	4,742,400
竹内製作所	5,400	3,865.00	20,871,000
アマノ	8,500	2,962.00	25,177,000



J U K I	4,600	584.00	2,686,400	
サンデン	3,500	199.00	696,500	
ジャノメ	3,000	614.00	1,842,000	
マックス	3,700	2,335.00	8,639,500	
グローリー	7,200	2,684.00	19,324,800	
新晃工業	3,000	2,032.00	6,096,000	
大和冷機工業	4,600	1,414.00	6,504,400	
セガサミーホールディングス	24,100	2,735.00	65,913,500	
日本ピストンリング	800	1,428.00	1,142,400	
リケン	1,200	2,834.00	3,400,800	
T P R	3,400	1,505.00	5,117,000	
ツバキ・ナカシマ	7,400	903.00	6,682,200	
ホシザキ	19,300	5,240.00	101,132,000	
大豊工業	2,600	814.00	2,116,400	
日本精工	55,200	866.00	47,803,200	
N T N	59,200	290.00	17,168,000	
ジェイテクト	26,700	1,217.00	32,493,900	
不二越	2,200	3,970.00	8,734,000	
日本トムソン	7,400	590.00	4,366,000	
T H K	17,300	3,070.00	53,111,000	
ユーシン精機	2,400	706.00	1,694,400	
前澤給装工業	2,100	1,137.00	2,387,700	
イーグル工業	3,300	1,502.00	4,956,600	
前澤工業	1,300	733.00	952,900	
日本ピラー工業	2,800	4,045.00	11,326,000	
キッツ	11,100	1,042.00	11,566,200	
マキタ	37,400	3,880.00	145,112,000	
三井E & S	14,000	506.00	7,084,000	
日立造船	24,600	842.00	20,713,200	
三菱重工業	52,500	5,785.00	303,712,500	
I H I	18,900	3,335.00	63,031,500	
サノヤスホールディングス	3,100	132.00	409,200	
スター精密	5,700	1,894.00	10,795,800	
日清紡ホールディングス	24,400	1,074.00	26,205,600	
イビデン	17,200	7,140.00	122,808,000	
コニカミノルタ	67,100	486.00	32,610,600	

ブラザー工業	40,100	2,111.00	84,651,100	
ミネベアミツミ	52,200	2,650.00	138,330,000	
日立製作所	146,000	8,057.00	1,176,322,000	
東芝	57,800	4,486.00	259,290,800	
三菱電機	310,300	1,785.00	553,885,500	
富士電機	18,300	6,140.00	112,362,000	
東洋電機製造	800	1,013.00	810,400	
安川電機	35,600	5,970.00	212,532,000	
シンフォニアテクノロジー	3,300	1,638.00	5,405,400	
明電舎	4,600	1,899.00	8,735,400	
オリジン	500	1,234.00	617,000	
山洋電気	1,300	7,420.00	9,646,000	
デンヨー	2,300	1,929.00	4,436,700	
P H C ホールディングス	4,200	1,459.00	6,127,800	
ソシオネクスト	4,100	14,530.00	59,573,000	
東芝テック	4,500	4,085.00	18,382,500	
芝浦メカトロニクス	600	16,490.00	9,894,000	
マブチモーター	7,500	3,955.00	29,662,500	
ニデック	73,100	7,216.00	527,489,600	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,200	494.00	1,086,800	
トレックス・セミコンダクター	1,400	2,140.00	2,996,000	
東光高岳	1,800	2,097.00	3,774,600	
ダブル・スコープ	9,800	1,049.00	10,280,200	
ダイヘン	2,700	5,000.00	13,500,000	
ヤーマン	5,200	1,157.00	6,016,400	
J V C ケンウッド	27,300	487.00	13,295,100	
ミマキエンジニアリング	2,800	745.00	2,086,000	
I - P E X	1,700	1,270.00	2,159,000	
大崎電気工業	7,100	559.00	3,968,900	
オムロン	27,500	8,516.00	234,190,000	
日東工業	4,000	3,165.00	12,660,000	
I D E C	4,400	3,245.00	14,278,000	
正興電機製作所	900	1,007.00	906,300	
不二電機工業	500	1,116.00	558,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9,900	2,519.00	24,938,100	
サクサホールディングス	500	1,894.00	947,000	

メルコホールディングス	800	3,255.00	2,604,000	
テクノメディカ	700	1,827.00	1,278,900	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1,000	886.00	886,000	
日本電気	42,500	6,400.00	272,000,000	
富士通	29,900	18,105.00	541,339,500	
沖電気工業	13,600	812.00	11,043,200	
岩崎通信機	1,000	840.00	840,000	
電気興業	1,200	2,181.00	2,617,200	
サンケン電気	2,800	10,810.00	30,268,000	
ナカヨ	400	1,092.00	436,800	
アイホン	1,800	2,253.00	4,055,400	
ルネサスエレクトロニクス	195,900	2,150.50	421,282,950	
セイコーエプソン	38,500	2,138.00	82,313,000	
ワコム	22,800	729.00	16,621,200	
アルバック	7,100	5,570.00	39,547,000	
アクセル	900	1,316.00	1,184,400	
E I Z O	2,200	4,730.00	10,406,000	
ジャパンディスプレイ	115,100	40.00	4,604,000	
日本信号	6,800	1,064.00	7,235,200	
京三製作所	6,300	438.00	2,759,400	
能美防災	4,100	1,870.00	7,667,000	
ホーチキ	2,200	1,632.00	3,590,400	
星和電機	900	482.00	433,800	
エレコム	7,200	1,397.00	10,058,400	
パナソニック ホールディングス	354,600	1,445.00	512,397,000	
シャープ	36,200	835.00	30,227,000	
アンリツ	21,100	1,201.00	25,341,100	
富士通ゼネラル	8,500	3,220.00	27,370,000	
ソニーグループ	210,300	13,270.00	2,790,681,000	
T D K	47,500	5,220.00	247,950,000	
帝国通信工業	1,400	1,552.00	2,172,800	
タムラ製作所	12,900	711.00	9,171,900	
アルプスアルパイン	26,800	1,248.00	33,446,400	
池上通信機	700	608.00	425,600	
日本電波工業	3,600	1,295.00	4,662,000	

鈴木	1,600	897.00	1,435,200	
メイコー	3,300	2,615.00	8,629,500	
日本トリム	700	2,915.00	2,040,500	
ローランド ディー . ジー .	1,600	3,410.00	5,456,000	
フォスター電機	2,800	1,010.00	2,828,000	
S M K	700	2,408.00	1,685,600	
ヨコオ	2,400	1,744.00	4,185,600	
ティアック	3,600	120.00	432,000	
ホシデン	7,000	1,730.00	12,110,000	
ヒロセ電機	5,000	19,390.00	96,950,000	
日本航空電子工業	6,200	2,615.00	16,213,000	
T O A	3,400	854.00	2,903,600	
マクセル	6,100	1,461.00	8,912,100	
古野電気	3,900	987.00	3,849,300	
スミダコーポレーション	2,700	1,297.00	3,501,900	
アイコム	1,200	2,930.00	3,516,000	
リオン	1,200	1,855.00	2,226,000	
横河電機	32,800	2,621.00	85,968,800	
新電元工業	1,100	3,365.00	3,701,500	
アズビル	20,800	4,405.00	91,624,000	
東亜ディーケーケー	1,100	840.00	924,000	
日本光電工業	13,700	3,815.00	52,265,500	
チノー	1,200	2,194.00	2,632,800	
共和電業	2,200	360.00	792,000	
日本電子材料	2,000	1,659.00	3,318,000	
堀場製作所	6,600	7,930.00	52,338,000	
アドバンテスト	23,400	16,340.00	382,356,000	
小野測器	900	441.00	396,900	
エスペック	2,400	2,042.00	4,900,800	
キーエンス	29,700	69,050.00	2,050,785,000	
日置電機	1,600	9,340.00	14,944,000	
シスメックス	25,600	9,231.00	236,313,600	
日本マイクロニクス	4,900	1,658.00	8,124,200	
メガチップス	2,400	3,395.00	8,148,000	
O B A R A G R O U P	1,600	4,240.00	6,784,000	
澤藤電機	300	1,132.00	339,600	

原田工業	1,000	808.00	808,000	
コーセル	3,600	1,137.00	4,093,200	
イリソ電子工業	2,700	4,285.00	11,569,500	
オブテックスグループ	5,500	1,957.00	10,763,500	
千代田インテグレ	1,000	2,358.00	2,358,000	
レーザーテック	13,600	22,625.00	307,700,000	
スタンレー電気	21,200	2,917.00	61,840,400	
ウシオ電機	15,100	1,862.00	28,116,200	
岡谷電機産業	1,800	278.00	500,400	
ハリオス テクノ ホールディング	2,100	614.00	1,289,400	
エノモト	600	1,702.00	1,021,200	
日本セラミック	3,000	2,647.00	7,941,000	
遠藤照明	1,000	1,229.00	1,229,000	
古河電池	2,200	1,093.00	2,404,600	
双信電機	900	368.00	331,200	
山一電機	2,600	2,023.00	5,259,800	
図研	2,600	3,560.00	9,256,000	
日本電子	7,400	4,465.00	33,041,000	
カシオ計算機	22,100	1,178.00	26,033,800	
ファナック	145,900	4,766.00	695,359,400	
日本シイエムケイ	6,300	462.00	2,910,600	
エンプラス	900	4,830.00	4,347,000	
大真空	3,600	699.00	2,516,400	
ローム	13,700	11,850.00	162,345,000	
浜松ホトニクス	23,900	7,250.00	173,275,000	
三井ハイテック	3,100	9,220.00	28,582,000	
新光電気工業	10,500	5,070.00	53,235,000	
京セラ	46,200	7,588.00	350,565,600	
太陽誘電	14,500	4,140.00	60,030,000	
村田製作所	90,200	8,107.00	731,251,400	
双葉電子工業	5,700	504.00	2,872,800	
北陸電気工業	900	1,194.00	1,074,600	
ニチコン	6,100	1,384.00	8,442,400	
日本ケミコン	2,900	1,411.00	4,091,900	
K O A	4,500	1,705.00	7,672,500	
市光工業	4,300	517.00	2,223,100	

小糸製作所	35,700	2,662.00	95,033,400
ミツバ	5,600	708.00	3,964,800
S C R E E Nホールディングス	5,100	13,640.00	69,564,000
キャノン電子	3,300	1,918.00	6,329,400
キャノン	163,100	3,496.00	570,197,600
リコー	74,500	1,174.00	87,463,000
象印マホービン	8,900	1,752.00	15,592,800
M U T O Hホールディングス	300	1,770.00	531,000
東京エレクトロン	62,900	18,800.00	1,182,520,000
イノテック	2,000	1,530.00	3,060,000
トヨタ紡織	12,500	2,311.00	28,887,500
芦森工業	400	1,722.00	688,800
ユニプレス	5,300	1,006.00	5,331,800
豊田自動織機	21,700	8,380.00	181,846,000
モリタホールディングス	5,200	1,504.00	7,820,800
三櫻工業	4,500	747.00	3,361,500
デンソー	61,300	8,671.00	531,532,300
東海理化電機製作所	8,400	1,885.00	15,834,000
川崎重工業	22,400	2,944.00	65,945,600
名村造船所	5,900	560.00	3,304,000
日本車輛製造	1,100	2,053.00	2,258,300
三菱ロジスネクスト	4,700	1,165.00	5,475,500
近畿車輛	300	1,477.00	443,100
日産自動車	422,300	520.00	219,596,000
いすゞ自動車	86,400	1,686.00	145,670,400
トヨタ自動車	1,632,300	1,938.50	3,164,213,550
日野自動車	38,300	556.00	21,294,800
三菱自動車工業	116,000	468.00	54,288,000
エフテック	1,600	740.00	1,184,000
レシップホールディングス	900	497.00	447,300
G M B	500	1,625.00	812,500
ファルテック	400	649.00	259,600
武蔵精密工業	7,300	1,785.00	13,030,500
日産車体	5,200	889.00	4,622,800
新明和工業	9,300	1,267.00	11,783,100
極東開発工業	4,900	1,657.00	8,119,300

トピー工業	2,400	2,000.00	4,800,000
ティラド	700	1,875.00	1,312,500
曙ブレーキ工業	18,100	139.00	2,515,900
タチエス	4,700	1,425.00	6,697,500
NOK	11,500	1,870.00	21,505,000
フタバ産業	8,000	480.00	3,840,000
K Y B	2,900	4,665.00	13,528,500
大同メタル工業	5,800	485.00	2,813,000
プレス工業	13,300	570.00	7,581,000
ミクニ	2,600	402.00	1,045,200
太平洋工業	6,800	1,225.00	8,330,000
河西工業	3,100	161.00	499,100
アイシン	22,900	4,000.00	91,600,000
マツダ	98,300	1,207.00	118,648,100
今仙電機製作所	1,500	629.00	943,500
本田技研工業	241,600	3,995.00	965,192,000
スズキ	54,600	4,555.00	248,703,000
S U B A R U	94,100	2,358.50	221,934,850
安永	1,000	923.00	923,000
ヤマハ発動機	46,700	3,555.00	166,018,500
T B K	2,300	318.00	731,400
エクセディ	4,900	2,167.00	10,618,300
豊田合成	8,700	2,325.00	20,227,500
愛三工業	4,900	1,010.00	4,949,000
盟和産業	300	972.00	291,600
日本プラスト	1,800	459.00	826,200
ヨロズ	2,800	830.00	2,324,000
エフ・シー・シー	5,300	1,721.00	9,121,300
シマノ	12,200	21,815.00	266,143,000
テイ・エス テック	13,600	1,844.00	25,078,400
ジャムコ	1,300	1,444.00	1,877,200
テルモ	91,400	4,158.00	380,041,200
クリエートメディック	800	912.00	729,600
日機装	6,900	900.00	6,210,000
日本エム・ディ・エム	1,800	965.00	1,737,000
島津製作所	36,200	4,380.00	158,556,000

J M S	2,700	527.00	1,422,900	
クボテック	600	206.00	123,600	
長野計器	2,200	1,750.00	3,850,000	
ブイ・テクノロジー	1,500	2,632.00	3,948,000	
東京計器	2,300	1,275.00	2,932,500	
愛知時計電機	1,200	1,591.00	1,909,200	
インターアクション	1,400	1,459.00	2,042,600	
オーバル	2,000	386.00	772,000	
東京精密	6,500	5,940.00	38,610,000	
マニー	11,900	1,705.00	20,289,500	
ニコン	43,000	1,564.00	67,252,000	
トプコン	15,600	2,022.00	31,543,200	
オリンパス	183,000	2,150.50	393,541,500	
理研計器	1,800	4,835.00	8,703,000	
タムロン	2,200	3,600.00	7,920,000	
H O Y A	63,500	16,400.00	1,041,400,000	
シード	1,200	587.00	704,400	
ノーリツ鋼機	2,800	2,219.00	6,213,200	
A & D ホロンホールディングス	4,300	1,506.00	6,475,800	
朝日インテック	33,200	2,728.00	90,569,600	
シチズン時計	32,700	803.00	26,258,100	
リズム	700	1,701.00	1,190,700	
大研医器	1,700	503.00	855,100	
メニコン	10,200	2,521.00	25,714,200	
シンシア	200	560.00	112,000	
松風	1,300	2,165.00	2,814,500	
セイコーグループ	4,600	2,527.00	11,624,200	
ニプロ	24,800	1,012.00	25,097,600	
K Y O R I T S U	3,400	144.00	489,600	
中本ボックス	700	1,642.00	1,149,400	
スノーピーク	5,100	1,860.00	9,486,000	
パラマウントベッドホールディングス	6,900	2,425.00	16,732,500	
トランザクション	2,000	1,660.00	3,320,000	
粧美堂	600	378.00	226,800	
ニホンフラッシュ	2,800	1,057.00	2,959,600	
前田工織	2,500	2,983.00	7,457,500	



永大産業	2,500	217.00	542,500	
アートネイチャー	3,100	761.00	2,359,100	
バンダイナムコホールディングス	81,400	3,283.00	267,236,200	
アイフィスジャパン	600	623.00	373,800	
S H O E I	6,700	2,645.00	17,721,500	
フランスベッドホールディングス	3,700	1,107.00	4,095,900	
パイロットコーポレーション	4,600	4,690.00	21,574,000	
萩原工業	2,000	1,277.00	2,554,000	
フジシールインターナショナル	6,000	1,548.00	9,288,000	
タカラトミー	13,700	1,691.00	23,166,700	
広済堂ホールディングス	1,600	2,323.00	3,716,800	
エステールホールディングス	500	612.00	306,000	
タカノ	900	731.00	657,900	
プロネクサス	2,500	982.00	2,455,000	
ホクシン	1,800	133.00	239,400	
ウッドワン	800	1,216.00	972,800	
大建工業	1,800	2,283.00	4,109,400	
凸版印刷	38,900	2,904.00	112,965,600	
大日本印刷	32,500	3,970.00	129,025,000	
共同印刷	800	2,765.00	2,212,000	
N I S S H A	5,700	1,640.00	9,348,000	
光村印刷	200	1,175.00	235,000	
T A K A R A & C O M P A N Y	1,900	2,334.00	4,434,600	
アシックス	27,400	3,745.00	102,613,000	
ツツミ	500	2,137.00	1,068,500	
ローランド	2,200	4,035.00	8,877,000	
小松ウオール工業	1,100	2,416.00	2,657,600	
ヤマハ	18,700	5,550.00	103,785,000	
河合楽器製作所	800	3,165.00	2,532,000	
クリナップ	3,300	675.00	2,227,500	
ピジョン	18,900	2,061.00	38,952,900	
キングジム	2,600	911.00	2,368,600	
リンテック	6,000	2,277.00	13,662,000	
イトーキ	6,100	830.00	5,063,000	
任天堂	187,700	5,876.00	1,102,925,200	
三菱鉛筆	4,200	1,758.00	7,383,600	

タカスタンダード	5,500	1,740.00	9,570,000
コクヨ	14,300	1,995.00	28,528,500
ナカバヤシ	3,200	486.00	1,555,200
グロープライド	2,400	2,214.00	5,313,600
オカムラ	8,900	1,755.00	15,619,500
美津濃	3,000	3,615.00	10,845,000
東京電力ホールディングス	268,000	486.00	130,248,000
中部電力	109,500	1,668.00	182,646,000
関西電力	114,800	1,619.00	185,861,200
中国電力	47,300	839.00	39,684,700
北陸電力	28,100	755.00	21,215,500
東北電力	72,700	839.00	60,995,300
四国電力	25,400	955.00	24,257,000
九州電力	68,500	877.00	60,074,500
北海道電力	28,700	582.00	16,703,400
沖縄電力	7,000	1,209.00	8,463,000
電源開発	22,400	2,117.00	47,420,800
エフオン	1,900	565.00	1,073,500
イーレックス	5,300	1,243.00	6,587,900
レノバ	7,900	1,661.00	13,121,900
東京瓦斯	62,800	3,035.00	190,598,000
大阪瓦斯	60,200	2,285.00	137,557,000
東邦瓦斯	11,700	2,554.00	29,881,800
北海道瓦斯	1,800	2,074.00	3,733,200
広島ガス	6,300	369.00	2,324,700
西部ガスホールディングス	2,800	2,047.00	5,731,600
静岡ガス	6,800	1,209.00	8,221,200
メタウォーター	3,700	1,799.00	6,656,300
SBSホールディングス	2,600	3,160.00	8,216,000
東武鉄道	32,700	3,585.00	117,229,500
相鉄ホールディングス	9,800	2,597.00	25,450,600
東急	83,400	1,857.00	154,873,800
京浜急行電鉄	33,700	1,319.00	44,450,300
小田急電鉄	45,100	2,035.00	91,778,500
京王電鉄	15,700	5,020.00	78,814,000
京成電鉄	19,200	5,160.00	99,072,000

富士急行	3,700	5,040.00	18,648,000	
東日本旅客鉄道	50,400	7,703.00	388,231,200	
西日本旅客鉄道	38,000	5,856.00	222,528,000	
東海旅客鉄道	22,900	16,435.00	376,361,500	
西武ホールディングス	36,000	1,473.00	53,028,000	
鴻池運輸	5,100	1,602.00	8,170,200	
西日本鉄道	7,900	2,390.00	18,881,000	
ハマキョウレックス	2,300	3,550.00	8,165,000	
サカイ引越センター	1,400	4,685.00	6,559,000	
近鉄グループホールディングス	29,700	4,630.00	137,511,000	
阪急阪神ホールディングス	39,600	4,395.00	174,042,000	
南海電気鉄道	14,200	3,145.00	44,659,000	
京阪ホールディングス	16,400	3,570.00	58,548,000	
神戸電鉄	800	3,115.00	2,492,000	
名古屋鉄道	32,800	2,324.00	76,227,200	
山陽電気鉄道	2,200	2,283.00	5,022,600	
アルプス物流	2,400	1,311.00	3,146,400	
ヤマトホールディングス	38,000	2,544.00	96,672,000	
山九	7,600	4,915.00	37,354,000	
丸運	1,100	236.00	259,600	
丸全昭和運輸	1,800	3,705.00	6,669,000	
センコーグループホールディングス	15,700	945.00	14,836,500	
トナミホールディングス	700	4,340.00	3,038,000	
ニッコンホールディングス	9,500	2,719.00	25,830,500	
日本石油輸送	200	2,770.00	554,000	
福山通運	2,300	3,455.00	7,946,500	
セイノーホールディングス	18,500	1,574.00	29,119,000	
エスライン	600	795.00	477,000	
神奈川中央交通	800	3,200.00	2,560,000	
A Z - C O M丸和ホールディングス	7,200	2,054.00	14,788,800	
C & F ロジホールディングス	2,900	1,316.00	3,816,400	
九州旅客鉄道	21,000	2,995.00	62,895,000	
S Gホールディングス	57,000	2,128.00	121,296,000	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	11,100	8,330.00	92,463,000	
日本郵船	79,400	2,965.00	235,421,000	

商船三井	52,300	3,170.00	165,791,000	
川崎汽船	22,300	3,170.00	70,691,000	
N S ユナイテッド海運	1,600	3,375.00	5,400,000	
明治海運	2,200	550.00	1,210,000	
飯野海運	10,900	819.00	8,927,100	
共栄タンカー	400	850.00	340,000	
乾汽船	3,800	1,387.00	5,270,600	
日本航空	72,900	2,625.00	191,362,500	
A N A ホールディングス	80,800	3,011.00	243,288,800	
パスコ	400	1,599.00	639,600	
トランコム	900	6,700.00	6,030,000	
日新	2,300	2,582.00	5,938,600	
三菱倉庫	6,400	3,475.00	22,240,000	
三井倉庫ホールディングス	2,800	3,445.00	9,646,000	
住友倉庫	8,000	2,251.00	18,008,000	
澁澤倉庫	1,200	2,363.00	2,835,600	
東陽倉庫	3,100	272.00	843,200	
日本トランスシティ	6,000	623.00	3,738,000	
ケイヒン	400	1,735.00	694,000	
中央倉庫	1,400	1,051.00	1,471,400	
川西倉庫	400	1,013.00	405,200	
安田倉庫	2,000	967.00	1,934,000	
ファイズホールディングス	400	1,259.00	503,600	
東洋埠頭	700	1,314.00	919,800	
上組	14,200	3,120.00	44,304,000	
サンリツ	500	708.00	354,000	
キムラユニティー	1,100	1,123.00	1,235,300	
キューソー流通システム	1,400	986.00	1,380,400	
東海運	1,300	280.00	364,000	
エーアイテイー	1,900	1,671.00	3,174,900	
内外トランスライン	1,100	2,486.00	2,734,600	
日本コンセプト	900	1,679.00	1,511,100	
N E C ネットズエスアイ	10,000	1,902.00	19,020,000	
クロスキャット	1,700	1,120.00	1,904,000	
システナ	50,100	306.00	15,330,600	
デジタルアーツ	1,900	5,770.00	10,963,000	

日鉄ソリューションズ	5,100	4,030.00	20,553,000	
キューブシステム	1,800	1,170.00	2,106,000	
コア	1,300	1,724.00	2,241,200	
手間いらず	500	4,170.00	2,085,000	
ラクーンホールディングス	2,500	731.00	1,827,500	
ソリトンシステムズ	1,500	1,191.00	1,786,500	
ソフトクリエイトホールディングス	2,500	1,648.00	4,120,000	
T I S	32,600	3,935.00	128,281,000	
J N Sホールディングス	1,100	395.00	434,500	
グリー	8,000	671.00	5,368,000	
G M Oペパボ	400	1,687.00	674,800	
コーエーテクモホールディングス	18,700	2,355.00	44,038,500	
三菱総合研究所	1,500	5,220.00	7,830,000	
ボルテージ	700	292.00	204,400	
電算	300	1,629.00	488,700	
A G S	1,000	713.00	713,000	
ファインデックス	2,400	579.00	1,389,600	
ブレインパッド	2,200	779.00	1,713,800	
K L a b	5,900	340.00	2,006,000	
ポルトゥウィンホールディングス	5,100	965.00	4,921,500	
ネクソン	77,200	2,964.00	228,820,800	
アイスタイル	8,700	519.00	4,515,300	
エムアップホールディングス	3,700	1,228.00	4,543,600	
エイチーム	1,800	703.00	1,265,400	
エニグモ	3,800	395.00	1,501,000	
テクノスジャパン	1,900	541.00	1,027,900	
e n i s h	1,700	481.00	817,700	
コロプラ	11,600	669.00	7,760,400	
オルトプラス	1,800	214.00	385,200	
ブロードリーフ	17,400	416.00	7,238,400	
クロス・マーケティンググループ	1,400	704.00	985,600	
デジタルハーツホールディングス	1,900	1,334.00	2,534,600	
システム情報	2,400	735.00	1,764,000	
メディアドゥ	1,200	1,358.00	1,629,600	
じげん	8,700	633.00	5,507,100	
ブイキューブ	3,600	517.00	1,861,200	

エンカレッジ・テクノロジー	500	502.00	251,000	
サイバーリンクス	700	708.00	495,600	
ディー・エル・イー	1,700	246.00	418,200	
フィックスターズ	3,400	1,346.00	4,576,400	
CARTA HOLDINGS	1,400	1,325.00	1,855,000	
オブティム	2,500	1,022.00	2,555,000	
セレス	1,200	1,078.00	1,293,600	
SHIFT	2,000	24,300.00	48,600,000	
ティーガイア	3,100	1,682.00	5,214,200	
セック	300	3,065.00	919,500	
テクマトリックス	5,400	1,803.00	9,736,200	
プロシップ	1,300	1,410.00	1,833,000	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	8,700	2,775.00	24,142,500	
GMOペイメントゲートウェイ	6,000	10,770.00	64,620,000	
ザッパラス	600	351.00	210,600	
システムリサーチ	900	2,323.00	2,090,700	
インターネットイニシアティブ	16,600	2,710.00	44,986,000	
さくらインターネット	3,300	638.00	2,105,400	
ヴィンクス	700	1,425.00	997,500	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	900	3,490.00	3,141,000	
SRAホールディングス	1,500	3,075.00	4,612,500	
システムインテグレータ	700	423.00	296,100	
朝日ネット	3,200	614.00	1,964,800	
eBASE	4,200	724.00	3,040,800	
アバントグループ	3,800	1,414.00	5,373,200	
アドソル日進	1,300	1,753.00	2,278,900	
ODKソリューションズ	500	585.00	292,500	
フリービット	1,600	1,547.00	2,475,200	
コムチュア	3,900	2,133.00	8,318,700	
サイバーコム	400	1,547.00	618,800	
アステリア	2,300	658.00	1,513,400	
アイル	1,400	2,739.00	3,834,600	
マークライنز	1,600	2,555.00	4,088,000	
メディカル・データ・ビジョン	4,400	721.00	3,172,400	
gumi	4,400	711.00	3,128,400	
ショーケース	500	297.00	148,500	

モバイルファクトリー	500	863.00	431,500
テラスカイ	1,300	2,431.00	3,160,300
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,700	1,506.00	2,560,200
P C Iホールディングス	900	1,026.00	923,400
アイビーシー	400	623.00	249,200
ネオジャパン	1,000	919.00	919,000
P R T I M E S	700	1,415.00	990,500
ラクス	14,100	2,218.00	31,273,800
ランドコンピュータ	600	1,195.00	717,000
ダブルスタンダード	1,200	2,322.00	2,786,400
オープンドア	2,100	1,288.00	2,704,800
マイネット	800	327.00	261,600
アカツキ	1,400	2,185.00	3,059,000
ベネフィットジャパン	100	1,195.00	119,500
U b i c o mホールディングス	900	1,905.00	1,714,500
カナミックネットワーク	3,200	459.00	1,468,800
ノムラシステムコーポレーション	2,200	118.00	259,600
チェンジホールディングス	7,300	1,966.00	14,351,800
シンクロ・フード	1,500	653.00	979,500
オークネット	1,500	1,748.00	2,622,000
キャピタル・アセット・プランニング	400	697.00	278,800
セグエグループ	600	1,061.00	636,600
エイトレッド	300	1,436.00	430,800
マクロミル	5,800	904.00	5,243,200
ピーグリー	400	1,147.00	458,800
オロ	900	2,125.00	1,912,500
ユーザーローカル	1,100	2,290.00	2,519,000
テモナ	500	265.00	132,500
ニーズウェル	600	1,371.00	822,600
マネーフォワード	7,200	5,770.00	41,544,000
サインポスト	900	509.00	458,100
S u n A s t e r i s k	2,100	1,210.00	2,541,000
電算システムホールディングス	1,400	3,205.00	4,487,000
A p p i e r G r o u p	11,300	1,354.00	15,300,200
ソルクシーズ	1,900	405.00	769,500

フェイス	600	504.00	302,400
プロトコーポレーション	3,700	1,110.00	4,107,000
ハイマックス	900	1,401.00	1,260,900
野村総合研究所	59,400	3,520.00	209,088,000
サイバネットシステム	2,500	850.00	2,125,000
C Eホールディングス	1,200	555.00	666,000
日本システム技術	1,000	2,020.00	2,020,000
インテージホールディングス	3,400	1,611.00	5,477,400
東邦システムサイエンス	600	1,154.00	692,400
ソースネクスト	15,100	184.00	2,778,400
インフォコム	3,800	2,241.00	8,515,800
シンプレクス・ホールディングス	5,100	2,263.00	11,541,300
HEROZ	1,000	1,381.00	1,381,000
ラクスル	7,100	1,295.00	9,194,500
メルカリ	18,000	2,745.00	49,410,000
I P S	1,000	2,311.00	2,311,000
F I G	2,700	279.00	753,300
システムサポート	1,200	1,758.00	2,109,600
イーソル	1,900	963.00	1,829,700
アルテリア・ネットワークス	2,800	1,962.00	5,493,600
東海ソフト	300	1,032.00	309,600
ウイングアーク1 s t	3,100	2,266.00	7,024,600
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	800	1,511.00	1,208,800
サーバーワークス	600	1,981.00	1,188,600
東名	200	1,970.00	394,000
ヴィッツ	200	1,132.00	226,400
トピラシステムズ	600	988.00	592,800
S a n s a n	9,800	1,639.00	16,062,200
L i n k - U	500	1,047.00	523,500
ギフトィ	3,200	2,151.00	6,883,200
メドレー	4,000	4,730.00	18,920,000
ベース	1,000	5,540.00	5,540,000
J M D C	4,900	5,500.00	26,950,000
フォーカスシステムズ	2,200	1,034.00	2,274,800
クレスコ	2,300	1,967.00	4,524,100



フジ・メディア・ホールディングス	28,600	1,361.00	38,924,600	
オービック	10,000	22,500.00	225,000,000	
ジャストシステム	4,300	4,375.00	18,812,500	
TDCソフト	2,500	1,459.00	3,647,500	
Zホールディングス	424,300	349.10	148,123,130	
トレンドマイクロ	17,200	6,580.00	113,176,000	
IDホールディングス	2,000	1,127.00	2,254,000	
日本オラクル	5,700	10,710.00	61,047,000	
アルファシステムズ	900	3,570.00	3,213,000	
フューチャー	7,400	1,741.00	12,883,400	
CAC Holdings	1,800	1,704.00	3,067,200	
SBテクノロジー	1,300	2,425.00	3,152,500	
トーセ	700	726.00	508,200	
オービックビジネスコンサルタント	5,900	5,340.00	31,506,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	16,000	3,535.00	56,560,000	
アイティフォー	3,900	979.00	3,818,100	
東計電算	400	6,130.00	2,452,000	
エクスネット	300	1,000.00	300,000	
大塚商会	16,900	5,200.00	87,880,000	
サイボウズ	4,100	2,452.00	10,053,200	
電通国際情報サービス	3,600	5,020.00	18,072,000	
ACCESS	3,500	855.00	2,992,500	
デジタルガレージ	5,300	4,040.00	21,412,000	
EMシステムズ	5,000	800.00	4,000,000	
ウェザーニューズ	900	6,790.00	6,111,000	
CIJ	5,000	522.00	2,610,000	
ビジネスエンジニアリング	500	3,495.00	1,747,500	
日本エンタープライズ	2,400	137.00	328,800	
WOWOW	2,200	1,120.00	2,464,000	
スカラ	2,800	756.00	2,116,800	
インテリジェント ウェイブ	1,200	767.00	920,400	
IMAGICA GROUP	2,500	583.00	1,457,500	
ネットワンシステムズ	11,100	3,195.00	35,464,500	
システムソフト	10,300	74.00	762,200	
アルゴグラフィックス	2,700	4,035.00	10,894,500	
マーベラス	4,800	680.00	3,264,000	

エイベックス	5,100	1,505.00	7,675,500	
B I P R O G Y	11,000	3,355.00	36,905,000	
都築電気	1,600	1,821.00	2,913,600	
T B S ホールディングス	15,300	2,212.00	33,843,600	
日本テレビホールディングス	26,400	1,288.00	34,003,200	
朝日放送グループホールディングス	2,800	648.00	1,814,400	
テレビ朝日ホールディングス	7,200	1,536.00	11,059,200	
スカパーJ S A Tホールディングス	26,400	542.00	14,308,800	
テレビ東京ホールディングス	2,100	2,775.00	5,827,500	
日本BS放送	800	908.00	726,400	
ビジョン	3,900	1,631.00	6,360,900	
スマートパリュウ	600	399.00	239,400	
U S E N - N E X T H O L D I N G S	3,300	3,215.00	10,609,500	
ワイヤレスゲート	1,000	225.00	225,000	
日本通信	27,500	261.00	7,177,500	
クロップス	400	1,034.00	413,600	
日本電信電話	382,000	4,119.00	1,573,458,000	
K D D I	230,400	4,349.00	1,002,009,600	
ソフトバンク	478,900	1,493.00	714,997,700	
光通信	3,500	19,860.00	69,510,000	
エムティーアイ	2,000	604.00	1,208,000	
G M O インターネットグループ	11,000	2,667.00	29,337,000	
ファイバーゲート	1,600	1,379.00	2,206,400	
アйдママーケティングコミュニケーション	500	274.00	137,000	
K A D O K A W A	15,800	3,105.00	49,059,000	
学研ホールディングス	5,000	884.00	4,420,000	
ゼンリン	5,100	906.00	4,620,600	
昭文社ホールディングス	1,000	297.00	297,000	
インプレスホールディングス	2,000	208.00	416,000	
アイネット	1,800	1,486.00	2,674,800	
松竹	1,700	11,940.00	20,298,000	
東宝	18,700	5,490.00	102,663,000	
東映	800	17,800.00	14,240,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	93,500	1,989.00	185,971,500	
ピー・シー・エー	1,700	1,278.00	2,172,600	
ビジネスブレイン太田昭和	1,300	2,094.00	2,722,200	

D T S	6,300	3,495.00	22,018,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15,000	6,500.00	97,500,000	
シーイーシー	4,200	1,451.00	6,094,200	
カプコン	29,600	5,430.00	160,728,000	
アイ・エス・ビー	1,500	1,530.00	2,295,000	
ジャステック	1,800	1,287.00	2,316,600	
S C S K	24,300	2,239.00	54,407,700	
N S W	1,200	2,381.00	2,857,200	
アイネス	2,100	1,454.00	3,053,400	
T K C	4,800	3,645.00	17,496,000	
富士ソフト	3,400	8,940.00	30,396,000	
N S D	10,600	2,691.00	28,524,600	
コナミグループ	12,800	7,350.00	94,080,000	
福井コンピュータホールディングス	2,100	2,727.00	5,726,700	
J B C Cホールディングス	2,200	2,253.00	4,956,600	
ミロク情報サービス	2,700	1,510.00	4,077,000	
ソフトバンクグループ	147,100	5,065.00	745,061,500	
高千穂交易	900	2,577.00	2,319,300	
オルパヘルスケアホールディングス	400	1,847.00	738,800	
伊藤忠食品	700	5,210.00	3,647,000	
エレマテック	2,800	1,754.00	4,911,200	
あらた	2,400	4,625.00	11,100,000	
トーメンデバイス	500	5,900.00	2,950,000	
東京エレクトロン デバイス	1,200	9,310.00	11,172,000	
円谷フィールズホールディングス	5,400	2,276.00	12,290,400	
双日	33,400	2,848.00	95,123,200	
アルフレッサ ホールディングス	31,600	2,160.00	68,256,000	
横浜冷凍	8,600	1,087.00	9,348,200	
神栄	300	1,132.00	339,600	
ラサ商事	1,100	1,383.00	1,521,300	
アルコニックス	4,100	1,344.00	5,510,400	
神戸物産	24,300	4,040.00	98,172,000	
ハイパー	500	451.00	225,500	
あい ホールディングス	5,000	2,354.00	11,770,000	
ディーブイエックス	700	975.00	682,500	
ダイワボウホールディングス	12,900	2,640.00	34,056,000	

マクニカホールディングス	7,400	4,795.00	35,483,000	
ラクト・ジャパン	1,200	2,010.00	2,412,000	
グリムス	1,300	2,524.00	3,281,200	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	4,600	956.00	4,397,600	
八洲電機	2,500	1,282.00	3,205,000	
メディアスホールディングス	2,000	813.00	1,626,000	
レスターホールディングス	3,000	2,311.00	6,933,000	
ジューテックホールディングス	600	1,159.00	695,400	
大光	1,000	602.00	602,000	
O C H Iホールディングス	600	1,230.00	738,000	
T O K A Iホールディングス	15,500	877.00	13,593,500	
黒谷	700	600.00	420,000	
C o m i n i x	500	784.00	392,000	
三洋貿易	3,500	1,302.00	4,557,000	
ビューティガレージ	500	3,755.00	1,877,500	
ウイン・パートナーズ	2,300	1,003.00	2,306,900	
ミタチ産業	600	1,443.00	865,800	
シップヘルスケアホールディングス	11,300	2,429.00	27,447,700	
明治電機工業	1,200	1,314.00	1,576,800	
デリカフーズホールディングス	1,000	584.00	584,000	
スターティアホールディングス	500	1,173.00	586,500	
コメダホールディングス	7,700	2,694.00	20,743,800	
ピーバンドットコム	300	473.00	141,900	
アセンテック	1,100	634.00	697,400	
富士興産	500	1,401.00	700,500	
協栄産業	200	2,010.00	402,000	
フルサト・マルカホールディングス	3,100	2,620.00	8,122,000	
ヤマエグループホールディングス	1,800	2,378.00	4,280,400	
小野建	3,100	1,538.00	4,767,800	
南陽	500	2,147.00	1,073,500	
佐島電機	1,500	1,705.00	2,557,500	
エコートレーディング	500	765.00	382,500	
伯東	1,800	4,850.00	8,730,000	
コンドーテック	2,400	1,080.00	2,592,000	
中山福	1,300	339.00	440,700	
ナガイレーベン	4,000	2,149.00	8,596,000	

三菱食品	2,900	3,760.00	10,904,000	
松田産業	2,400	2,147.00	5,152,800	
第一興商	12,200	2,429.00	29,633,800	
メディバルホールディングス	30,100	2,242.00	67,484,200	
S P K	1,400	1,774.00	2,483,600	
萩原電気ホールディングス	1,200	3,160.00	3,792,000	
アズワン	4,500	5,500.00	24,750,000	
スズデン	1,100	2,250.00	2,475,000	
尾家産業	600	1,164.00	698,400	
シモジマ	2,200	1,084.00	2,384,800	
ドウシシャ	3,300	2,253.00	7,434,900	
小津産業	500	1,783.00	891,500	
高速	1,600	1,983.00	3,172,800	
たけびし	1,200	1,680.00	2,016,000	
リックス	500	2,743.00	1,371,500	
丸文	2,800	1,142.00	3,197,600	
ハビネット	2,700	2,026.00	5,470,200	
橋本総業ホールディングス	1,200	1,117.00	1,340,400	
日本ライフライン	9,200	1,054.00	9,696,800	
タカショー	2,700	720.00	1,944,000	
I D O M	9,500	870.00	8,265,000	
進和	1,900	2,172.00	4,126,800	
エスケイジャパン	600	527.00	316,200	
ダイترون	1,200	2,866.00	3,439,200	
シークス	4,500	1,433.00	6,448,500	
田中商事	700	653.00	457,100	
オーハシテクニカ	1,500	1,604.00	2,406,000	
白銅	1,100	2,358.00	2,593,800	
ダイコー通産	200	1,275.00	255,000	
伊藤忠商事	193,800	4,740.00	918,612,000	
丸紅	245,400	1,957.50	480,370,500	
高島	400	3,430.00	1,372,000	
長瀬産業	14,400	2,385.00	34,344,000	
蝶理	1,700	2,682.00	4,559,400	
豊田通商	27,600	6,240.00	172,224,000	
三共興	4,500	564.00	2,538,000	

兼松	12,200	1,868.00	22,789,600	
ツカモトコーポレーション	300	1,381.00	414,300	
三井物産	223,200	4,427.00	988,106,400	
日本紙パルプ商事	1,700	5,020.00	8,534,000	
カメイ	3,300	1,452.00	4,791,600	
東都水産	100	6,650.00	665,000	
OUGホールディングス	400	2,458.00	983,200	
スターゼン	2,400	2,368.00	5,683,200	
山善	8,500	1,061.00	9,018,500	
椿本興業	500	3,955.00	1,977,500	
住友商事	194,800	2,648.00	515,830,400	
内田洋行	1,300	5,260.00	6,838,000	
三菱商事	194,500	5,639.00	1,096,785,500	
第一実業	1,100	5,840.00	6,424,000	
キヤノンマーケティングジャパン	7,300	3,480.00	25,404,000	
西華産業	1,200	2,019.00	2,422,800	
佐藤商事	2,200	1,426.00	3,137,200	
菱洋エレクトロ	2,700	2,635.00	7,114,500	
東京産業	2,900	852.00	2,470,800	
ユアサ商事	2,800	4,390.00	12,292,000	
神鋼商事	800	5,440.00	4,352,000	
トルク	1,300	216.00	280,800	
阪和興業	5,600	4,330.00	24,248,000	
正栄食品工業	2,100	3,975.00	8,347,500	
カナデン	2,100	1,228.00	2,578,800	
R Y O D E N	2,500	1,998.00	4,995,000	
岩谷産業	7,200	6,710.00	48,312,000	
ナイス	700	1,414.00	989,800	
ニチモウ	300	3,535.00	1,060,500	
極東貿易	1,900	1,552.00	2,948,800	
アステナホールディングス	5,400	455.00	2,457,000	
三愛オブリ	8,300	1,493.00	12,391,900	
稲畑産業	6,300	2,989.00	18,830,700	
G S I クレオス	1,800	1,798.00	3,236,400	
明和産業	4,200	670.00	2,814,000	
クワザワホールディングス	800	447.00	357,600	

ワキタ	5,800	1,396.00	8,096,800
東邦ホールディングス	7,800	2,623.00	20,459,400
サンゲツ	7,900	2,541.00	20,073,900
ミツウロコグループホールディングス	4,000	1,387.00	5,548,000
シナネンホールディングス	1,000	3,775.00	3,775,000
伊藤忠エネクス	7,800	1,211.00	9,445,800
サンリオ	8,900	5,750.00	51,175,000
サンワテクノス	1,600	2,224.00	3,558,400
リョーサン	3,300	3,730.00	12,309,000
新光商事	4,200	1,106.00	4,645,200
トーヨー	1,300	2,376.00	3,088,800
三信電気	1,300	2,088.00	2,714,400
東陽テクニカ	3,200	1,362.00	4,358,400
モスフードサービス	4,600	3,145.00	14,467,000
加賀電子	2,600	5,190.00	13,494,000
ソーダニッカ	1,800	791.00	1,423,800
立花エレテック	2,300	2,176.00	5,004,800
フォーバル	1,200	1,111.00	1,333,200
PALTAC	4,900	4,975.00	24,377,500
三谷産業	5,500	316.00	1,738,000
太平洋興発	800	749.00	599,200
西本Wismettacホールディングス	800	4,265.00	3,412,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	200	2,118.00	423,600
コア商事ホールディングス	1,800	716.00	1,288,800
KPPグループホールディングス	7,300	603.00	4,401,900
ヤマタネ	1,400	1,634.00	2,287,600
丸紅建材リース	200	2,142.00	428,400
日鉄物産	700	9,280.00	6,496,000
泉州電業	1,600	3,255.00	5,208,000
トラスコ中山	6,600	2,266.00	14,955,600
オートバックスセブン	10,900	1,522.00	16,589,800
モリト	2,300	1,082.00	2,488,600
加藤産業	3,900	3,905.00	15,229,500
北恵	500	744.00	372,000
イエローハット	5,500	1,865.00	10,257,500
JKホールディングス	2,400	1,019.00	2,445,600

日伝	1,900	2,231.00	4,238,900
北沢産業	1,300	356.00	462,800
杉本商事	1,400	2,031.00	2,843,400
因幡電機産業	8,200	3,070.00	25,174,000
東テク	1,000	4,235.00	4,235,000
ミスミグループ本社	47,500	3,200.00	152,000,000
アルテック	1,400	254.00	355,600
タキヒヨー	600	1,003.00	601,800
蔵王産業	400	2,327.00	930,800
スズケン	9,200	3,590.00	33,028,000
ジェコス	1,900	852.00	1,618,800
グローセル	2,900	403.00	1,168,700
ローソン	7,800	6,450.00	50,310,000
サンエー	2,400	4,625.00	11,100,000
カワチ薬品	2,500	2,190.00	5,475,000
エーピーシー・マート	4,600	7,570.00	34,822,000
ハードオフコーポレーション	1,000	1,322.00	1,322,000
アスクル	6,500	1,817.00	11,810,500
ゲオホールディングス	3,100	1,693.00	5,248,300
アダストリア	3,800	2,700.00	10,260,000
ジーフット	1,700	278.00	472,600
シー・ヴィ・エス・バイエリア	300	510.00	153,000
くら寿司	3,700	3,095.00	11,451,500
キャンドウ	1,100	2,387.00	2,625,700
I Kホールディングス	800	388.00	310,400
パルグループホールディングス	3,100	3,460.00	10,726,000
エディオン	12,500	1,399.00	17,487,500
サーラコーポレーション	6,600	785.00	5,181,000
ワッツ	1,200	709.00	850,800
ハローズ	1,400	3,285.00	4,599,000
フジオフードグループ本社	3,500	1,491.00	5,218,500
あみやき亭	800	3,535.00	2,828,000
ひらまつ	5,200	266.00	1,383,200
大黒天物産	1,000	5,270.00	5,270,000
ハニーズホールディングス	2,500	1,567.00	3,917,500
ファーマライズホールディングス	500	639.00	319,500



アルペン	2,600	1,970.00	5,122,000	
ハブ	800	750.00	600,000	
クオールホールディングス	4,300	1,534.00	6,596,200	
ジーンズホールディングス	1,900	3,065.00	5,823,500	
ビックカメラ	16,700	1,040.00	17,368,000	
D C Mホールディングス	19,200	1,290.00	24,768,000	
ペッパーフードサービス	7,200	142.00	1,022,400	
Monotaro	44,600	1,849.00	82,465,400	
東京一番フーズ	600	500.00	300,000	
D Dホールディングス	1,600	1,181.00	1,889,600	
きちりホールディングス	600	836.00	501,600	
アークランドサービスホールディングス	2,600	2,883.00	7,495,800	
J . フロント リテイリング	39,100	1,377.00	53,840,700	
ドトール・日レスホールディングス	5,600	2,066.00	11,569,600	
マツキヨココカラ&カンパニー	19,100	7,210.00	137,711,000	
ブロンコピリー	1,700	2,790.00	4,743,000	
Z O Z O	20,800	2,890.00	60,112,000	
トレジャー・ファクトリー	1,500	1,598.00	2,397,000	
物語コーポレーション	5,300	3,130.00	16,589,000	
三越伊勢丹ホールディングス	52,900	1,400.00	74,060,000	
H a m e e	1,100	935.00	1,028,500	
マーケットエンタープライズ	200	1,211.00	242,200	
ウエルシアホールディングス	16,300	3,095.00	50,448,500	
クリエイティブSDホールディングス	5,200	3,485.00	18,122,000	
丸善C H Iホールディングス	2,900	350.00	1,015,000	
ミサワ	400	618.00	247,200	
ティーライフ	300	1,369.00	410,700	
エー・ピーホールディングス	500	760.00	380,000	
チムニー	800	1,251.00	1,000,800	
シュッピン	2,300	974.00	2,240,200	
オイシックス・ラ・大地	4,200	2,283.00	9,588,600	
ネクステージ	7,200	2,435.00	17,532,000	
ジョイフル本田	9,300	1,780.00	16,554,000	
鳥貴族ホールディングス	1,200	2,230.00	2,676,000	
ホットランド	2,400	1,745.00	4,188,000	
すかいらーくホールディングス	43,000	1,836.00	78,948,000	

SFPホールディングス	1,700	1,924.00	3,270,800	
綿半ホールディングス	2,400	1,360.00	3,264,000	
ヨシックスホールディングス	500	2,175.00	1,087,500	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	10,200	1,119.00	11,413,800	
ゴルフダイジェスト・オンライン	1,400	805.00	1,127,000	
B E E N O S	1,300	1,753.00	2,278,900	
あさひ	2,600	1,279.00	3,325,400	
日本調剤	2,100	1,124.00	2,360,400	
コスモス薬品	3,100	13,740.00	42,594,000	
トーエル	1,100	764.00	840,400	
セブン&アイ・ホールディングス	108,400	6,300.00	682,920,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	23,700	1,007.00	23,865,900	
ツルハホールディングス	6,600	9,930.00	65,538,000	
サンマルクホールディングス	2,500	1,892.00	4,730,000	
フェリシモ	500	1,011.00	505,500	
トリドールホールディングス	7,800	3,010.00	23,478,000	
T O K Y O B A S E	3,200	460.00	1,472,000	
ウイルプラスホールディングス	400	1,136.00	454,400	
J Mホールディングス	2,400	2,038.00	4,891,200	
サツドラホールディングス	1,100	783.00	861,300	
アレンザホールディングス	2,300	986.00	2,267,800	
串カツ田中ホールディングス	800	1,635.00	1,308,000	
パロックジャパンリミテッド	2,000	849.00	1,698,000	
クスリのアオキホールディングス	2,800	7,070.00	19,796,000	
力の源ホールディングス	1,400	1,478.00	2,069,200	
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	16,800	3,245.00	54,516,000	
メディカルシステムネットワーク	2,700	380.00	1,026,000	
一家ホールディングス	600	607.00	364,200	
ジャパクラフトホールディングス	700	565.00	395,500	
はるやまホールディングス	1,000	497.00	497,000	
ノジマ	10,300	1,460.00	15,038,000	
カッパ・クリエイト	4,900	1,517.00	7,433,300	
ライトオン	1,800	573.00	1,031,400	
良品計画	34,300	1,415.00	48,534,500	

パリミキホールディングス	3,000	323.00	969,000	
アドヴァングループ	3,000	964.00	2,892,000	
アルビス	1,000	2,420.00	2,420,000	
コナカ	2,700	365.00	985,500	
ハウス オブ ローゼ	300	1,610.00	483,000	
G - 7ホールディングス	3,900	1,358.00	5,296,200	
イオン北海道	4,600	811.00	3,730,600	
コジマ	5,200	553.00	2,875,600	
ヒマラヤ	800	936.00	748,800	
コーナン商事	4,200	3,625.00	15,225,000	
エコス	1,200	1,878.00	2,253,600	
ワタミ	3,800	908.00	3,450,400	
マルシェ	800	291.00	232,800	
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	63,500	2,449.00	155,511,500	
西松屋チェーン	7,000	1,674.00	11,718,000	
ゼンショーホールディングス	17,200	5,450.00	93,740,000	
幸楽苑ホールディングス	2,100	1,047.00	2,198,700	
ハークスレイ	900	628.00	565,200	
サイゼリヤ	4,600	3,410.00	15,686,000	
V Tホールディングス	11,900	515.00	6,128,500	
魚力	1,000	2,154.00	2,154,000	
ポブラ	600	204.00	122,400	
フジ・コーポレーション	1,800	1,347.00	2,424,600	
ユナイテッドアローズ	3,400	2,409.00	8,190,600	
ハイデイ日高	4,700	2,264.00	10,640,800	
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i n g s	1,500	197.00	295,500	
コロワイド	14,500	2,017.00	29,246,500	
ピーシーデポコーポレーション	3,500	478.00	1,673,000	
壱番屋	2,500	5,260.00	13,150,000	
トップカルチャー	800	194.00	155,200	
P L A N T	600	705.00	423,000	
スギホールディングス	6,300	5,900.00	37,170,000	
薬王堂ホールディングス	1,800	2,570.00	4,626,000	
ヴィア・ホールディングス	3,600	90.00	324,000	
スクロール	4,700	887.00	4,168,900	

ヨンドシーホールディングス	2,700	1,782.00	4,811,400	
木曽路	4,800	2,367.00	11,361,600	
S R Sホールディングス	5,200	962.00	5,002,400	
千趣会	5,800	422.00	2,447,600	
タカキュー	1,700	76.00	129,200	
リテールパートナーズ	4,700	1,583.00	7,440,100	
ケーヨー	5,100	809.00	4,125,900	
上新電機	2,800	1,918.00	5,370,400	
日本瓦斯	16,900	2,012.00	34,002,800	
ロイヤルホールディングス	6,100	2,743.00	16,732,300	
東天紅	200	759.00	151,800	
いなげや	3,100	1,467.00	4,547,700	
チヨダ	3,000	842.00	2,526,000	
ライフコーポレーション	2,700	2,914.00	7,867,800	
リンガーハット	4,100	2,391.00	9,803,100	
MrMaxHD	4,400	618.00	2,719,200	
テンアライド	2,700	254.00	685,800	
AOKIホールディングス	5,800	846.00	4,906,800	
オークワ	5,000	901.00	4,505,000	
コメリ	4,800	3,010.00	14,448,000	
青山商事	6,700	1,196.00	8,013,200	
しまむら	3,700	12,690.00	46,953,000	
はせがわ	1,200	350.00	420,000	
高島屋	23,700	1,896.00	44,935,200	
松屋	5,300	1,122.00	5,946,600	
エイチ・ツー・オー リテイリング	15,300	1,443.00	22,077,900	
近鉄百貨店	1,300	2,457.00	3,194,100	
丸井グループ	23,200	2,381.00	55,239,200	
アクシアル リテイリング	2,100	3,350.00	7,035,000	
井筒屋	1,200	310.00	372,000	
イオン	106,600	2,827.50	301,411,500	
イズミ	4,800	3,265.00	15,672,000	
平和堂	5,300	2,100.00	11,130,000	
フジ	4,800	1,786.00	8,572,800	
ヤオコー	3,600	7,120.00	25,632,000	
ゼビオホールディングス	4,300	1,168.00	5,022,400	

ケースホールディングス	22,200	1,244.00	27,616,800	
Olympicグループ	900	537.00	483,300	
日産東京販売ホールディングス	3,100	338.00	1,047,800	
シルバーライフ	600	1,294.00	776,400	
Genky DrugStores	1,400	4,175.00	5,845,000	
ナルミヤ・インターナショナル	400	940.00	376,000	
ブックオフグループホールディングス	1,600	1,329.00	2,126,400	
ギフトホールディングス	700	4,870.00	3,409,000	
アインホールディングス	4,300	5,860.00	25,198,000	
元気寿司	900	3,220.00	2,898,000	
ヤマダホールディングス	129,000	422.00	54,438,000	
アークランズ	4,600	1,549.00	7,125,400	
ニトリホールディングス	12,700	17,820.00	226,314,000	
グルメ杵屋	2,500	1,056.00	2,640,000	
愛眼	1,800	177.00	318,600	
ケーユーホールディングス	1,800	1,296.00	2,332,800	
吉野家ホールディングス	12,300	2,553.00	31,401,900	
松屋フーズホールディングス	1,500	4,135.00	6,202,500	
サガミホールディングス	5,100	1,286.00	6,558,600	
関西フードマーケット	2,800	1,610.00	4,508,000	
王将フードサービス	2,100	6,330.00	13,293,000	
ミニストップ	2,300	1,430.00	3,289,000	
アークス	5,800	2,475.00	14,355,000	
パローホールディングス	6,000	1,990.00	11,940,000	
ベルク	1,600	6,090.00	9,744,000	
大庄	1,300	1,101.00	1,431,300	
ファーストリテイリング	14,100	33,160.00	467,556,000	
サンドラッグ	11,900	4,070.00	48,433,000	
サクスパー ホールディングス	3,000	1,055.00	3,165,000	
ヤマザワ	400	1,270.00	508,000	
やまや	500	2,661.00	1,330,500	
ペルーナ	7,600	706.00	5,365,600	
いよぎんホールディングス	34,800	755.00	26,274,000	
しずおかフィナンシャルグループ	66,200	1,029.00	68,119,800	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	24,600	876.00	21,549,600	
島根銀行	800	474.00	379,200	

じもとホールディングス	2,000	379.00	758,000	
めぶきフィナンシャルグループ	145,300	329.00	47,803,700	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	3,700	2,997.00	11,088,900	
九州フィナンシャルグループ	51,500	523.00	26,934,500	
ゆうちょ銀行	82,000	1,052.00	86,264,000	
富山第一銀行	9,700	650.00	6,305,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	161,400	547.00	88,285,800	
西日本フィナンシャルホールディングス	18,200	1,072.00	19,510,400	
三十三フィナンシャルグループ	2,600	1,545.00	4,017,000	
第四北越フィナンシャルグループ	4,600	3,115.00	14,329,000	
ひろぎんホールディングス	38,200	755.00	28,841,000	
おきなわフィナンシャルグループ	2,800	2,198.00	6,154,400	
十六フィナンシャルグループ	3,800	3,040.00	11,552,000	
北國フィナンシャルホールディングス	3,300	4,935.00	16,285,500	
プロクレアホールディングス	3,600	2,123.00	7,642,800	
あいちフィナンシャルグループ	4,100	2,107.00	8,638,700	
SBI新生銀行	6,800	2,805.00	19,074,000	
あおぞら銀行	18,400	2,548.00	46,883,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,833,500	912.60	1,673,252,100	
りそなホールディングス	369,400	641.50	236,970,100	
三井住友トラスト・ホールディングス	53,200	5,060.00	269,192,000	
三井住友フィナンシャルグループ	213,900	5,560.00	1,189,284,000	
千葉銀行	81,600	880.00	71,808,000	
群馬銀行	56,800	513.00	29,138,400	
武蔵野銀行	3,800	2,250.00	8,550,000	
千葉興業銀行	5,300	473.00	2,506,900	
筑波銀行	12,800	197.00	2,521,600	
七十七銀行	9,400	2,419.00	22,738,600	
秋田銀行	2,000	1,671.00	3,342,000	
山形銀行	3,300	1,090.00	3,597,000	
岩手銀行	2,000	2,020.00	4,040,000	
東邦銀行	23,100	226.00	5,220,600	
東北銀行	1,100	1,005.00	1,105,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	23,400	2,620.00	61,308,000	
スルガ銀行	25,800	509.00	13,132,200	
八十二銀行	60,100	594.00	35,699,400	

山梨中央銀行	3,000	1,126.00	3,378,000	
大垣共立銀行	5,600	1,812.00	10,147,200	
福井銀行	2,600	1,444.00	3,754,400	
清水銀行	1,200	1,430.00	1,716,000	
富山銀行	300	1,611.00	483,300	
滋賀銀行	4,900	2,731.00	13,381,900	
南都銀行	4,400	2,384.00	10,489,600	
百五銀行	27,500	396.00	10,890,000	
京都銀行	9,300	6,730.00	62,589,000	
紀陽銀行	10,500	1,535.00	16,117,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	18,600	1,078.00	20,050,800	
山陰合同銀行	18,300	780.00	14,274,000	
鳥取銀行	700	1,146.00	802,200	
百十四銀行	2,700	1,812.00	4,892,400	
四国銀行	4,600	861.00	3,960,600	
阿波銀行	4,100	2,042.00	8,372,200	
大分銀行	1,800	2,066.00	3,718,800	
宮崎銀行	1,900	2,297.00	4,364,300	
佐賀銀行	1,700	1,633.00	2,776,100	
琉球銀行	6,700	914.00	6,123,800	
セブン銀行	104,900	273.00	28,637,700	
みずほフィナンシャルグループ	423,400	2,044.50	865,641,300	
高知銀行	800	677.00	541,600	
山口フィナンシャルグループ	32,300	919.00	29,683,700	
長野銀行	700	1,491.00	1,043,700	
名古屋銀行	1,900	3,510.00	6,669,000	
北洋銀行	44,300	263.00	11,650,900	
大光銀行	700	1,064.00	744,800	
愛媛銀行	3,900	826.00	3,221,400	
トマト銀行	700	1,012.00	708,400	
京葉銀行	13,400	541.00	7,249,400	
栃木銀行	13,400	236.00	3,162,400	
北日本銀行	1,000	2,001.00	2,001,000	
東和銀行	5,400	523.00	2,824,200	
福島銀行	2,400	218.00	523,200	
大東銀行	900	624.00	561,600	

トモニホールディングス	23,700	373.00	8,840,100	
フィデアホールディングス	3,000	1,318.00	3,954,000	
池田泉州ホールディングス	37,500	229.00	8,587,500	
F P G	9,900	1,108.00	10,969,200	
ジャパンインベストメントアドバイザー	2,400	1,068.00	2,563,200	
マーキュリアホールディングス	1,300	681.00	885,300	
S B Iホールディングス	42,400	2,720.00	115,328,000	
日本アジア投資	1,800	231.00	415,800	
ジャフコ グループ	9,800	1,752.00	17,169,600	
大和証券グループ本社	209,300	640.00	133,952,000	
野村ホールディングス	539,200	500.30	269,761,760	
岡三証券グループ	25,700	452.00	11,616,400	
丸三証券	9,700	413.00	4,006,100	
東洋証券	9,700	280.00	2,716,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	31,900	359.00	11,452,100	
光世証券	500	418.00	209,000	
水戸証券	7,800	292.00	2,277,600	
いちよし証券	5,400	589.00	3,180,600	
松井証券	17,300	789.00	13,649,700	
マネックスグループ	31,500	492.00	15,498,000	
極東証券	3,600	604.00	2,174,400	
岩井コスモホールディングス	3,300	1,347.00	4,445,100	
アイザワ証券グループ	4,200	763.00	3,204,600	
マネーパートナーズグループ	2,400	258.00	619,200	
スパークス・グループ	3,300	1,415.00	4,669,500	
小林洋行	1,000	242.00	242,000	
かんぼ生命保険	35,500	2,181.00	77,425,500	
S O M P Oホールディングス	50,200	5,912.00	296,782,400	
アニコム ホールディングス	9,900	588.00	5,821,200	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	59,600	4,748.00	282,980,800	
第一生命ホールディングス	143,000	2,428.50	347,275,500	
東京海上ホールディングス	289,400	3,046.00	881,512,400	
T & Dホールディングス	78,600	1,917.00	150,676,200	
アドバンスクリエイト	1,700	1,138.00	1,934,600	
全国保証	7,700	5,060.00	38,962,000	



あんしん保証	1,100	316.00	347,600	
ジェイリース	800	1,994.00	1,595,200	
イントラスト	900	969.00	872,100	
日本モーゲージサービス	1,300	556.00	722,800	
C a s a	900	876.00	788,400	
アルヒ	3,600	998.00	3,592,800	
プレミアグループ	4,900	1,585.00	7,766,500	
ネットプロテクションズホールディングス	9,700	392.00	3,802,400	
クレディセゾン	18,600	1,945.00	36,177,000	
芙蓉総合リース	2,700	10,210.00	27,567,000	
みずほリース	4,400	4,285.00	18,854,000	
東京センチュリー	5,500	5,040.00	27,720,000	
日本証券金融	11,700	1,101.00	12,881,700	
アイフル	48,500	337.00	16,344,500	
リコーリース	2,800	3,915.00	10,962,000	
イオンフィナンシャルサービス	16,800	1,224.00	20,563,200	
アコム	52,200	328.00	17,121,600	
ジャックス	3,100	4,630.00	14,353,000	
オリエントコーポレーション	7,600	1,099.00	8,352,400	
オリックス	192,200	2,370.50	455,610,100	
三菱HCキャピタル	114,100	765.00	87,286,500	
九州リースサービス	1,100	808.00	888,800	
日本取引所グループ	82,300	2,328.50	191,635,550	
イー・ギャランティ	4,700	2,089.00	9,818,300	
アサックス	1,000	626.00	626,000	
NECキャピタルソリューション	1,400	2,856.00	3,998,400	
大東建託	10,700	13,650.00	146,055,000	
いちご	33,700	243.00	8,189,100	
日本駐車場開発	31,000	235.00	7,285,000	
スター・マイカ・ホールディングス	2,600	653.00	1,697,800	
SREホールディングス	1,400	3,815.00	5,341,000	
ADワークスグループ	5,700	185.00	1,054,500	
ヒューリック	68,300	1,193.00	81,481,900	
三栄建築設計	1,400	1,506.00	2,108,400	
野村不動産ホールディングス	18,300	3,405.00	62,311,500	
三重交通グループホールディングス	6,300	556.00	3,502,800	

サムティ	4,700	2,174.00	10,217,800	
ディア・ライフ	5,000	738.00	3,690,000	
コーセーアールイー	700	760.00	532,000	
地主	2,200	1,922.00	4,228,400	
プレサンスコーポレーション	4,600	1,903.00	8,753,800	
THEグローバル社	1,300	202.00	262,600	
ハウスコム	400	966.00	386,400	
JPMC	1,500	1,148.00	1,722,000	
サンセイランディック	700	894.00	625,800	
エストラスト	300	637.00	191,100	
フージャースホールディングス	4,500	935.00	4,207,500	
オープンハウスグループ	10,700	5,240.00	56,068,000	
東急不動産ホールディングス	88,000	740.00	65,120,000	
飯田グループホールディングス	25,600	2,458.00	62,924,800	
イーランド	300	1,471.00	441,300	
ムゲンエステート	1,500	671.00	1,006,500	
ビーロッド	1,600	643.00	1,028,800	
ファーストブラザーズ	400	899.00	359,600	
And Doホールディングス	1,700	1,150.00	1,955,000	
シーアールイー	1,600	1,292.00	2,067,200	
プロパティエージェント	300	1,138.00	341,400	
ケイアイスター不動産	1,400	4,485.00	6,279,000	
アグレ都市デザイン	400	1,521.00	608,400	
グッドコムアセット	2,700	855.00	2,308,500	
ジェイ・エス・ビー	700	4,365.00	3,055,500	
ロードスターキャピタル	1,700	1,425.00	2,422,500	
テンポイノベーション	700	1,073.00	751,100	
グローバル・リンク・マネジメント	400	1,260.00	504,000	
フェイスネットワーク	600	1,253.00	751,800	
パーク24	22,800	2,124.00	48,427,200	
パラカ	1,000	1,915.00	1,915,000	
宮越ホールディングス	1,300	770.00	1,001,000	
三井不動産	126,500	2,701.00	341,676,500	
三菱地所	176,700	1,616.00	285,547,200	
平和不動産	4,800	3,795.00	18,216,000	
東京建物	27,900	1,749.00	48,797,100	

京阪神ビルディング	4,900	1,149.00	5,630,100
住友不動産	52,900	3,177.00	168,063,300
テオーシー	5,300	623.00	3,301,900
東京楽天地	500	4,305.00	2,152,500
レオパレス21	33,000	320.00	10,560,000
スターツコーポレーション	4,200	2,674.00	11,230,800
フジ住宅	4,100	695.00	2,849,500
空港施設	3,500	548.00	1,918,000
明和地所	1,100	889.00	977,900
ゴールドクレスト	2,800	1,707.00	4,779,600
エスリード	1,400	2,402.00	3,362,800
日神グループホールディングス	4,700	465.00	2,185,500
日本エスコン	6,600	770.00	5,082,000
MIRARTHホールディングス	14,800	415.00	6,142,000
AVANTIA	1,300	830.00	1,079,000
イオンモール	15,200	1,787.00	27,162,400
毎日コムネット	800	800.00	640,000
ファースト住建	900	1,091.00	981,900
ランド	174,200	8.00	1,393,600
カチタス	7,900	2,545.00	20,105,500
トーセイ	4,900	1,641.00	8,040,900
穴吹興産	400	2,222.00	888,800
サンフロンティア不動産	4,900	1,340.00	6,566,000
FJネクストホールディングス	3,100	1,007.00	3,121,700
インテリックス	600	558.00	334,800
ランドビジネス	800	243.00	194,400
サンネクスタグループ	700	1,014.00	709,800
グランディハウス	1,900	552.00	1,048,800
日本空港ビルデング	10,400	6,400.00	66,560,000
明豊ファシリティワークス	1,200	744.00	892,800
日本工営	1,800	3,805.00	6,849,000
LIFULL	10,400	230.00	2,392,000
MIXI	7,000	2,770.00	19,390,000
ジェイエイシーリクルートメント	2,800	2,271.00	6,358,800
日本M&Aセンターホールディングス	52,400	1,026.00	53,762,400
メンバーズ	900	1,393.00	1,253,700

中広	300	400.00	120,000
UTグループ	4,500	2,689.00	12,100,500
アイティメディア	1,200	1,259.00	1,510,800
E・Jホールディングス	1,800	1,574.00	2,833,200
オープンアップグループ	9,200	1,930.00	17,756,000
コシダカホールディングス	9,100	1,139.00	10,364,900
アルトナー	600	1,495.00	897,000
パソナグループ	3,700	1,784.00	6,600,800
CDS	600	1,820.00	1,092,000
リンクアンドモチベーション	8,800	432.00	3,801,600
エス・エム・エス	11,600	2,918.00	33,848,800
サニーサイドアップグループ	700	665.00	465,500
パーソルホールディングス	34,200	2,778.00	95,007,600
リニカル	1,300	775.00	1,007,500
クックパッド	8,300	172.00	1,427,600
エスクリ	1,000	354.00	354,000
アイ・ケイ・ケイホールディングス	1,200	650.00	780,000
学情	1,400	1,621.00	2,269,400
スタジオアリス	1,500	2,148.00	3,222,000
シミックホールディングス	1,500	2,056.00	3,084,000
エプロ	500	740.00	370,000
NJS	700	2,339.00	1,637,300
総合警備保障	11,300	3,920.00	44,296,000
カカクコム	22,400	2,065.00	46,256,000
アイロムグループ	1,100	1,930.00	2,123,000
セントケア・ホールディング	1,900	781.00	1,483,900
サイネックス	400	579.00	231,600
ルネサンス	2,100	906.00	1,902,600
ディップ	5,300	3,530.00	18,709,000
デジタルホールディングス	2,400	1,071.00	2,570,400
新日本科学	3,200	2,193.00	7,017,600
キャリアデザインセンター	500	1,564.00	782,000
ベネフィット・ワン	14,200	1,500.00	21,300,000
エムスリー	60,400	3,067.00	185,246,800
ツカダ・グローバルホールディング	1,500	414.00	621,000
プラス	300	1,087.00	326,100

アウトソーシング	18,200	1,243.00	22,622,600
ウェルネット	1,800	612.00	1,101,600
ワールドホールディングス	1,400	2,720.00	3,808,000
ディー・エヌ・エー	12,200	1,877.00	22,899,400
博報堂D Yホールディングス	39,000	1,509.00	58,851,000
ぐるなび	5,600	357.00	1,999,200
タカミヤ	4,100	513.00	2,103,300
ジャパンベストレスキューシステム	1,500	709.00	1,063,500
ファンコミュニケーションズ	6,000	399.00	2,394,000
ライク	1,100	1,843.00	2,027,300
ビジネス・ブレークスルー	900	425.00	382,500
エスプール	8,800	599.00	5,271,200
WDBホールディングス	1,600	2,100.00	3,360,000
ティア	1,400	437.00	611,800
C D G	300	1,353.00	405,900
アドウェイズ	4,200	690.00	2,898,000
バリューコマース	2,300	1,391.00	3,199,300
インフォマート	31,700	286.00	9,066,200
J Pホールディングス	8,800	343.00	3,018,400
エコナックホールディングス	4,100	93.00	381,300
C Lホールディングス	800	882.00	705,600
プレステージ・インターナショナル	12,900	617.00	7,959,300
アミューズ	1,700	1,787.00	3,037,900
ドリームインキュベータ	900	2,443.00	2,198,700
クイック	2,300	2,026.00	4,659,800
T A C	1,100	203.00	223,300
電通グループ	30,000	4,575.00	137,250,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	1,096.00	876,800
ぴあ	1,000	3,255.00	3,255,000
イオンファンタジー	1,300	3,545.00	4,608,500
シーティーエス	3,400	724.00	2,461,600
ネクシィーズグループ	700	682.00	477,400
H . U . グループホールディングス	8,900	2,675.00	23,807,500
アルプス技研	2,700	2,830.00	7,641,000
サニックス	4,900	315.00	1,543,500
日本空調サービス	3,300	749.00	2,471,700

オリエンタルランド	161,700	5,234.00	846,337,800
ダスキン	6,800	3,235.00	21,998,000
明光ネットワークジャパン	3,700	634.00	2,345,800
ファルコホールディングス	1,400	1,850.00	2,590,000
秀英予備校	500	406.00	203,000
田谷	400	483.00	193,200
ラウンドワン	25,600	609.00	15,590,400
リゾートトラスト	12,100	2,144.00	25,942,400
ビー・エム・エル	3,800	3,045.00	11,571,000
りらいあコミュニケーションズ	5,000	1,458.00	7,290,000
リソー教育	13,900	286.00	3,975,400
早稲田アカデミー	1,700	1,371.00	2,330,700
ユー・エス・エス	31,400	2,340.00	73,476,000
東京個別指導学院	3,600	532.00	1,915,200
サイバーエージェント	67,500	1,004.00	67,770,000
楽天グループ	141,600	588.00	83,260,800
クリーク・アンド・リバー社	1,800	2,033.00	3,659,400
SBIグローバルアセットマネジメント	5,000	495.00	2,475,000
テー・オー・ダブリュー	6,000	332.00	1,992,000
山田コンサルティンググループ	1,500	1,706.00	2,559,000
セントラルスポーツ	1,100	2,491.00	2,740,100
フルキャストホールディングス	2,900	2,364.00	6,855,600
エン・ジャパン	5,500	2,422.00	13,321,000
リソルホールディングス	200	4,700.00	940,000
テクノプロ・ホールディングス	18,100	3,225.00	58,372,500
アトラグループ	500	181.00	90,500
インターワークス	600	353.00	211,800
アイ・アールジャパンホールディングス	1,600	1,770.00	2,832,000
Keeper 技研	1,900	5,490.00	10,431,000
ファーストロジック	300	876.00	262,800
三機サービス	400	1,084.00	433,600
Gunosy	2,400	591.00	1,418,400
デザインワン・ジャパン	600	175.00	105,000
イー・ガーディアン	1,200	2,052.00	2,462,400
リブセンス	1,100	268.00	294,800
ジャパンマテリアル	9,400	2,218.00	20,849,200

ベクトル	4,800	1,285.00	6,168,000
ウチヤマホールディングス	1,000	297.00	297,000
チャーム・ケア・コーポレーション	2,500	1,176.00	2,940,000
キャリアリンク	1,100	2,711.00	2,982,100
I B J	1,900	659.00	1,252,100
アサンテ	1,500	1,622.00	2,433,000
バリューHR	2,700	1,430.00	3,861,000
M&Aキャピタルパートナーズ	2,500	3,190.00	7,975,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,100	1,012.00	1,113,200
E R Iホールディングス	600	1,369.00	821,400
アピスト	400	3,050.00	1,220,000
シグマクス・ホールディングス	4,600	1,159.00	5,331,400
ウィルグループ	2,600	1,048.00	2,724,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,500	143.00	357,500
メドピア	2,700	1,112.00	3,002,400
レアジョブ	500	1,065.00	532,500
リクルートホールディングス	226,200	4,327.00	978,767,400
エラン	4,000	924.00	3,696,000
土木管理総合試験所	1,000	332.00	332,000
日本郵政	400,500	999.70	400,379,850
ベルシステム24ホールディングス	4,100	1,382.00	5,666,200
鎌倉新書	3,500	819.00	2,866,500
S M N	600	460.00	276,000
一蔵	300	560.00	168,000
グローバルキッズCOMPANY	400	691.00	276,400
エアトリ	2,200	2,608.00	5,737,600
アトラエ	1,800	807.00	1,452,600
ストライク	1,300	3,675.00	4,777,500
ソラスト	8,400	630.00	5,292,000
セラク	900	1,609.00	1,448,100
インソース	6,600	1,240.00	8,184,000
ペイカレント・コンサルティング	24,200	5,150.00	124,630,000
Orchestra Holdings	700	1,207.00	844,900
アイモバイル	1,400	1,323.00	1,852,200
キャリアインデックス	800	305.00	244,000
MS - Japan	800	1,024.00	819,200

船場	400	717.00	286,800	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	10,900	1,959.00	21,353,100	
フルテック	300	1,107.00	332,100	
グリーンズ	800	1,319.00	1,055,200	
ツナググループ・ホールディングス	700	610.00	427,000	
GameWith	700	382.00	267,400	
MS&Consulting	300	602.00	180,600	
ウェルビー	2,200	531.00	1,168,200	
エル・ティー・エス	400	3,120.00	1,248,000	
ミダックホールディングス	1,900	1,785.00	3,391,500	
日総工産	2,300	814.00	1,872,200	
キュービーネットホールディングス	1,400	1,605.00	2,247,000	
RPAホールディングス	4,100	370.00	1,517,000	
スプリックス	700	854.00	597,800	
マネジメントソリューションズ	1,700	3,015.00	5,125,500	
プロレド・パートナーズ	700	502.00	351,400	
and factory	700	379.00	265,300	
テノ・ホールディングス	300	703.00	210,900	
フロンティア・マネジメント	1,000	1,196.00	1,196,000	
ピアラ	400	531.00	212,400	
コプロ・ホールディングス	400	1,857.00	742,800	
ギークス	300	784.00	235,200	
アンピスホールディングス	3,300	2,773.00	9,150,900	
カーブスホールディングス	8,300	708.00	5,876,400	
フォーラムエンジニアリング	1,800	1,125.00	2,025,000	
Fast Fitness Japan	1,000	1,276.00	1,276,000	
ダイレクトマーケティングミックス	3,700	1,201.00	4,443,700	
ポピンズ	500	1,646.00	823,000	
LITALICO	2,400	2,325.00	5,580,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	1,100	581.00	639,100	
リログループ	17,000	1,945.00	33,065,000	
東祥	2,100	1,233.00	2,589,300	
ビーウィズ	800	1,773.00	1,418,400	
TREホールディングス	6,400	1,136.00	7,270,400	
人・夢・技術グループ	1,200	1,480.00	1,776,000	



大栄環境	7,800	2,082.00	16,239,600	
日本管財ホールディングス	3,200	2,675.00	8,560,000	
エイチ・アイ・エス	8,000	1,903.00	15,224,000	
ラックランド	1,300	3,195.00	4,153,500	
共立メンテナンス	5,200	5,130.00	26,676,000	
イチネンホールディングス	3,200	1,320.00	4,224,000	
建設技術研究所	1,600	3,330.00	5,328,000	
スペース	2,200	1,059.00	2,329,800	
燦ホールディングス	1,300	2,180.00	2,834,000	
スバル興業	100	9,430.00	943,000	
東京テアトル	900	1,133.00	1,019,700	
タナベコンサルティンググループ	900	881.00	792,900	
ナガワ	800	6,200.00	4,960,000	
東京都競馬	2,600	4,085.00	10,621,000	
常磐興産	800	1,235.00	988,000	
カナモト	5,600	2,275.00	12,740,000	
ニシオホールディングス	2,800	3,300.00	9,240,000	
アゴラ ホスピタリティー グループ	13,100	24.00	314,400	
トランス・コスモス	3,800	3,310.00	12,578,000	
乃村工藝社	13,300	948.00	12,608,400	
藤田観光	1,400	3,605.00	5,047,000	
KNT - CTホールディングス	1,800	1,420.00	2,556,000	
トーカイ	2,700	1,951.00	5,267,700	
白洋舎	300	2,250.00	675,000	
セコム	31,100	9,250.00	287,675,000	
セントラル警備保障	1,600	2,810.00	4,496,000	
丹青社	5,900	806.00	4,755,400	
メイテック	11,900	2,363.00	28,119,700	
応用地質	2,900	1,909.00	5,536,100	
船井総研ホールディングス	6,400	2,597.00	16,620,800	
進学会ホールディングス	800	295.00	236,000	
オオバ	1,500	783.00	1,174,500	
いであ	500	1,655.00	827,500	
学究社	1,200	2,186.00	2,623,200	
ベネッセホールディングス	11,400	1,896.00	21,614,400	
イオンディライト	3,400	3,080.00	10,472,000	

ナック	1,400	964.00	1,349,600	
ダイセキ	6,200	3,920.00	24,304,000	
ステップ	1,100	1,805.00	1,985,500	
合 計	35,176,600		91,248,776,720	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2023年 5月31日現在です。

## 【Smart-i TOPIXインデックス】

## 【純資産額計算書】

資産総額	4,831,166,164円
負債総額	37,354,758円
純資産総額（ - ）	4,793,811,406円
発行済口数	3,167,806,233口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5133円

（参考）

## RM国内株式マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	91,968,266,737円
負債総額	199,934,604円
純資産総額（ - ）	91,768,332,133円
発行済口数	56,599,205,712口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6214円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとしします。

## (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

## 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

#### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

#### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

#### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

2023年5月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減  
該当事項はありません。

###### (2) 委託会社の機構（2023年5月末現在）

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

###### 投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

###### PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

###### DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

###### CHECK：検証 ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	150	1,424,235
単体型株式投資信託	3	16,028
単体型公社債投資信託	7	14,878
合計	160	1,455,142

## 3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### (1)【貸借対照表】

	（単位：千円）	
	前事業年度 （2022年3月31日）	当事業年度 （2023年3月31日）
資産の部		
流動資産		
預金	7,480,501	9,745,910
前払費用	270,287	323,722
未収入金	247	314
未収委託者報酬	972,599	948,037
未収運用受託報酬	3,009,122	2,750,484
未収投資助言報酬	507,363	479,787
流動資産計	12,240,121	14,248,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,415	11,556
器具備品	1 15,450	17,947
有形固定資産計	23,866	29,503
無形固定資産		
ソフトウェア	3,919	11,002
ソフトウェア仮勘定	3,100	-
無形固定資産計	7,019	11,002
投資その他の資産		
投資有価証券	37,596	60,103
繰延税金資産	118,572	117,863
投資その他の資産計	156,168	177,967

固定資産計	187,054	218,474
資産合計	12,427,176	14,466,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	274,374	252,008
その他未払金	1,568,028	263,623
未払費用	105,943	111,825
未払法人税等	250,779	607,485
未払消費税等	276,917	99,188
預り金	2,465	2,245
賞与引当金	253,537	265,505
流動負債計	2,732,047	1,601,882
負債合計	2,732,047	1,601,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,203,810	11,375,212
利益剰余金計	8,203,810	11,375,212
株主資本計	9,693,810	12,865,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	364
評価・換算差額等計	1,318	364
純資産合計	9,695,129	12,864,847
負債・純資産合計	12,427,176	14,466,729

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,788,765	4,696,038
運用受託報酬	5,438,177	5,142,361
投資助言報酬	982,472	952,145
営業収益計	11,209,415	10,790,545
営業費用		
支払手数料	1,460,131	1,210,415
広告宣伝費	49,322	68,988
調査費		
調査費	1,502,951	1,772,867

委託調査費		137,291	148,470
委託計算費		269,116	300,448
事務委託費		23,751	26,903
営業雑経費			
印刷費		95,519	114,901
協会費		12,887	13,978
販売促進費		2,277	836
その他		64,110	70,972
営業費用計		3,617,359	3,728,783
一般管理費			
給料			
役員報酬		127,995	124,995
給料・手当		1,260,284	1,361,136
賞与		169,303	192,845
賞与引当金繰入額		253,537	265,505
旅費交通費		6,944	20,681
租税公課		92,204	85,343
不動産賃借料		99,813	113,302
固定資産減価償却費		15,365	13,938
諸経費		270,995	267,977
一般管理費計		2,296,443	2,445,724
営業利益		5,295,612	4,616,037
営業外収益			
受取利息		-	5,137
受取配当金		506	64
投資有価証券売却益		866	564
雑収入		3,244	2,431
営業外収益計		4,617	8,198
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	290
為替差損		170	64,517
雑損失		1,455	22
営業外費用計		1,625	64,829
経常利益		5,298,604	4,559,406
特別損失			
固定資産除去損		-	2,368
特別損失計		-	2,368
税引前当期純利益		5,298,604	4,557,038
法人税、住民税及び事業税	1	1,632,846	1,384,185
法人税等調整額		10,297	1,450
法人税等計		1,643,143	1,385,636
当期純利益		3,655,460	3,171,401

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	



当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486
当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

    その他有価証券

        市場価格のない株式等以外のもの

            時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

    （1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

## （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

## 3．引当金の計上基準

### 賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## 4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### 投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

### 投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

### 投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

## 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### （1）グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

### （会計方針の変更）

#### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下

「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品

関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,073千円	2,865千円

器具備品

32,416千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

## 流動負債

その他未払金 1,311,908千円 -

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
--	--	--

法人税、住民税及び事業税 1,311,417千円 -

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	19,725	2,959	-
合計	-	19,725	2,959	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				

投資信託	-	37,596	-	37,596
資産計	-	37,596	-	37,596

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,607千円	81,271千円
未払事業所税	1,363千円	1,628千円
未払事業税	36,333千円	31,451千円
未確定債務	757千円	961千円
減価償却超過額	3,090千円	2,390千円
その他有価証券評価差額金	357千円	846千円
繰延税金資産小計	119,511千円	118,549千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	119,511千円	118,549千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	939千円	685千円
繰延税金負債合計	939千円	685千円
繰延税金資産の純額	118,572千円	117,863千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,552	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

## （2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,202,291	未収運用 受託報酬	2,880,437
							投資助言 報酬 (注2)	762,418	未収投資 助言報酬	432,666
							支払手数料 (注3)	922,420	未払 手数料	175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## （1）兄弟会社等



種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,790,900	未収運用 受託報酬	2,557,553
							投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
							支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 親会社に関する注記

### 親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

### （1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448円26銭	3,248円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失( )	923円09銭	800円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

### （重要な後発事象）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと

（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項  
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### < 再信託受託会社の概要 >

名称 : 株式会社日本カストディ銀行  
 資本金の額 : 51,000百万円（2023年3月末現在）  
 事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2023年3月末現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営ん
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	

松井証券株式会社	11,945百万円	でいます。
マネックス証券株式会社（注）	12,200百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（注）マネックス証券株式会社は、株式会社SBI新生銀行との金融商品仲介業務における包括的業務提携に伴い、株式会社SBI新生銀行に募集の取扱いを委託します。

## 2【関係業務の概要】

### （1）受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

### （2）販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

## 3【資本関係】

### （1）受託会社

該当事項はありません。

### （2）販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

- （1）目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- （2）目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- （3）目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- （4）目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
 

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- （5）有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- （6）目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年8月2日

りそなアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSmart-i TOPIXインデックスの2022年5月26日から2023年5月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Smart-i TOPIXインデックスの2023年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。